

## 百十四銀行 中間期ディスクロージャー誌

平成29年4月1日~平成29年9月30日



- 1. お客さま・地域社会との 共存共栄をめざします。
- 2. 活気ある企業風土の醸成を めざします。
- 3. 健全性の確保と企業価値の 創造をめざします。

# プロフィール

					(平成29年9月30日現在)
本	店	所	在	地	香川県高松市亀井町5番地の1
創				業	明治11年11月1日
総		資		産	4兆7,969億円
総		預		金	4兆530億円 (譲渡性預金を含む)
貸		出		金	2兆7,712億円
資		本		金	373億円
発征	亍済	株	式総	数	300,000千株
従	業		員	数	2,390人
店		舗		数	124店舗(本支店103、出張所21) 海外駐在員事務所 2 (上海・シンガポール)
店舗	外A	TN	コーナ		171カ所

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。 本誌に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しておりま



# 目次

当行(単体ベース)の営業の概況	1
中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み	2
業績の推移(財務ハイライト)	9
(連結情報)	
百十四グループ(連結ベース)の営業の概況	10
中間連結財務諸表	13
(単体情報)	
大株主一覧、利鞘・諸比率等	24
中間財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
収入・支出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
預金	34
貸出金	35
有価証券······	37
時価情報	38
リスク管理債権等	41
信託業務	42
自己資本の状況	43
索引(法令等対比表)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	55

## 当行(単体ベース)の営業の概況

## 平成29年9月中間期の営業の概況 (平成29年4月1日~平成29年9月30日)

当中間期のわが国経済は、海外経済の緩やかな成長を背景とした輸出や生産活動の持ち直しによる企業収益の回復に加え、所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直しの動きが継続したことから、緩やかな回復基調が続きました。

地元香川県におきましても、設備投資が底堅く推移するなか、企業の生産動向は緩やかに持ち直しを続けるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、東アジアにおける地政学的リスクが意識され、リスク回避の動きがみられる場面もありましたが、米国景気の着実な回復や中国などアジア地域の景気持ち直しの動きなど、海外経済の緩やかな回復が確認されたことによる世界的な株価の上昇に連られる形で、日経平均株価も20,300円台まで上昇しました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは概ね0.0%台で推移し、円の対米ドル相場は期末にかけて107円台から112円台まで円安・ドル高の動きとなりました。

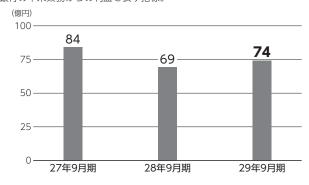
このような金融経済環境のなか、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

## コア業務純益の推移

コア業務純益は、金融派生商品収益の増加などによるその他業務利益の増加などにより、前年同期比4億49百万円増加して74億45百万円となりました。

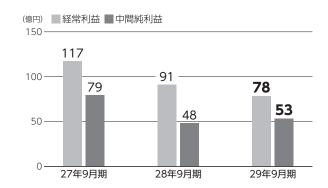
### \*コア業務純益とは

コア業務純益 = コア業務粗利益(資金利益+受取手数料など) - 経費銀行の本来業務からの利益を表す指標。



## 経常利益・中間純利益の推移

経常利益は、債券関係損益の減少などにより、前年同期比12億57百万円減少して78億92百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比5億81百万円増加して53億96百万円となりました。



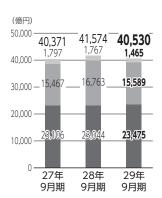
## 総預金・貸出金等の残高推移

### ●総預金等

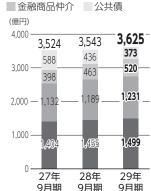
個人預金は増加しましたが、法人及び公共預金が減少したことにより、当中間期の総預金残高は、前年同期比1,044億93百万円減少して4兆530億1百万円となりました。また、預り資産残高は、公共債は減少しましたが、投資信託、個人年金保険、金融商品仲介の増加により、前年同期比81億27百万円増加し、3,625億10百万円となりました。



## ■個人■法人■公共



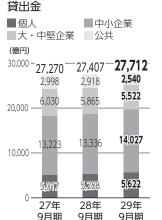
## 預り資産



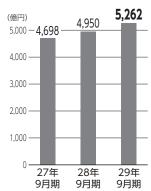
■個人年金保険 ■投資信託

### ●貸出全

大・中堅企業向け及び公共向け貸出金は減少しましたが、中小企業及び個人向け貸出金が増加したことにより、当中間期の貸出金残高は、前年同期比304億63百万円増加して2兆7,712億54百万円となりました。また、住宅ローンを積極的に取り組んでまいりました結果、当中間期の住宅ローンの残高は、前年同期比312億25百万円増加し、5,262億70百万円となりました。



## 住宅ローン

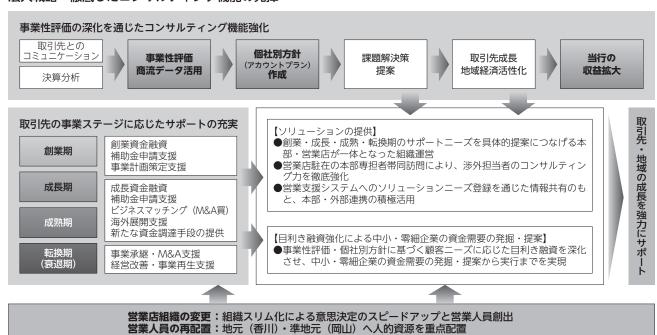


## 中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

当行は、地元香川県をはじめ瀬戸内圏を中心に11都府県にわたる広域店舗網を配し、地域のお取引先企業の本業支援を通じ て、地域経済の活性化につとめております。

地域経済と当行の将来に向けた持続可能性向上のため、地元重視方針のもと、事業性評価の深化を通じたコンサルティング機 能強化と、取引先の事業ステージに応じた支援策の充実を通じて、取引先と地元経済の成長を強力にサポートしております。

## 法人戦略:徹底したコンサルティング機能の発揮



金融庁が平成28年9月に公表した「金融仲介機能のベンチマーク」に基づく計数の一部を交えた、地域に密着した金融仲介機 能の発揮状況は次のとおりです。

#### 地元(香川県)・地域(瀬戸内圏)に根ざした金融仲介機能の発揮(平成29年9月中間期現在) 全取引先数 全取引先の8割強 19.705先 地元香川県と 広域瀬戸内圏 地元 (香川県) 広域瀬戸内圏\* 都市圏(東京・名古屋) 9,487先 7.201先 3,017先 メイン取引(融資残高1位)先数 地元と地域の4割で 8,330先 メイン取引関係 地元 (香川県) 広域瀬戸内圏 \* 都市圏(東京・名古屋) 5,523先 2,303先 504先 メイン取引(融資残高1位) 金融仲介機能の発揮を 融資残高 7,160億円 通じて5割強の取引先で 経営指標が改善した先数 4.614先 経営指標が改善 5,009億円 経営指標が改善した先の融資残高

## 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

日常的なコミュニケーションを通じて、当行が中小企業の皆さまや地域社会から求められている役割をしっかりと認識し、サ ポート機能を発揮できる体制を整え、地域活性化に向けた取り組みを行っております。

今後も、当行の強みのひとつである広域店舗網や外部機関とのネットワークをより一層活用して情報やノウハウを提供するほ か、地方公共団体等と連携して地域の取り組みにも貢献してまいります。

<sup>\*</sup>四国各県及び瀬戸内海を囲む5府県(大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県)

## 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

中小企業の皆さまのライフステージに応じたさまざまなニーズに最適な解決策をご提案し、積極的にサポートしております。

## ライフステージに応じた 積極的なサポート (平成29年9月中間期)

#### 創業・第二創業 平成27年度 平成28年度 平成29年9月中間期 271件 249件 創業に関与した件数 127件 第二創業に関与した件数 11件 4件 9件

### <u>創業支援先数</u>

	ライフステージ		
	与信先数	融資残高	創業期
創業期	1,353先	884億円	成長期
成長期	1,994先	2,326億円	安定期
安定期	12,448先	14,262億円	低迷期
低迷期	714先	430億円	再生期
再生期	1,074先	946億円	一一一一一

	平成27年度	平成28年度	平成29年9月中間期
創業期のプロパー*融資	132先	153先	94先
※信用保証協会などの第三者機関の信用保証を伴わない			R証を伴わない融資

販路開拓支援先数

	平成27年度	平成28年度	平成29年9月中間期
地元 (香川県)	36先	87先	73先
地元外	61先	216先	185先

条件変更先の実抜計画※策定先数

	平成27年度	平成28年度	平成29年9月中間期
策定先数	100先	138先	168先

※経営改善計画等の実現性が高く、抜本的と判断されるもの

◇ライフステージは直近5期の売上高などにより区分 創業期 ⇒ 創業、第二創業から5年まで

成長期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超 安定期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%から 120%

低迷期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満 再生期 ⇒ 貸付条件の変更または延滞あり

	平成27年度	平成28年度	平成29年9月中間期
利用先数	18先	10先	2先

	条件変更を行っている	中小企業の経営改善計画	画の進捗状況(平成29年9月中間期現在)
条件変更先			7 931先
	好調先	順調先	不調先 (うち、計画なし)
	89先	164先	678 (486) 先

#### ◇経営改善計画の進捗状況により区分 好調先 ⇒ 計画の進捗率が120%超 順調先 ⇒ 計画の進捗率が80%から120% 不調先 ⇒ 計画の進捗率が80%未満 不調先には経営改善計画がない先を含む

## 創業・新規事業開拓支援

創業時や新規事業展開時のさまざまな課題を解決するため、積極的にサポートしております。

## ■ 創業支援への取り組み

香川県内での創業支援目標を設定し、チャレンジ意欲のある若者や女性等の創業を応援しております。 アイデア段階の相談から事業化に向けてのアドバイス等、さまざまな悩みにお応えしていきます。

(支援内容)補助金申請支援、事業計画書策定支援、専門家派遣、各種セミナー開催 他

## 創業セミナーの開催

地元で創業をめざす方を対象とした創業セミナーを各市町や商工会議所と連携して開催いたしました。セミナーでは、当行よ り派遣した講師や行員が、創業補助金申請時のポイントをテーマに、事業計画書の策定方法や審査項目について解説いたしまし た。また、セミナー後には個別相談会を開催し、お客さまからの具体的な相談をお受けいたしました。

## 成長段階における支援

お客さまのライフステージ(発展段階)に応じた最適なソリューションを提案いたします。

## ■ 販路拡大支援への取り組み

お客さまのビジネスチャンス創出のため、国内外で各業種ごとの商談会を開催しているほか、当行の広域店舗網を活かして、 お客さま同士のビジネスマッチングによる販路拡大を支援しております。

平成29年3月には香川県内の農畜水産業者と食品関連企業に、「食」に関するお役に立つ情報の提供や、参加者相互の交流会 を行う「第7回かがわFOODセミナー」を開催いたしました。

国内の販路開拓支援策として、平成29年9月に県内食品加工業者等を対象とした「食品商談会」、11月に東京で「地方銀行フー ドセレクション」を開催いたしました。

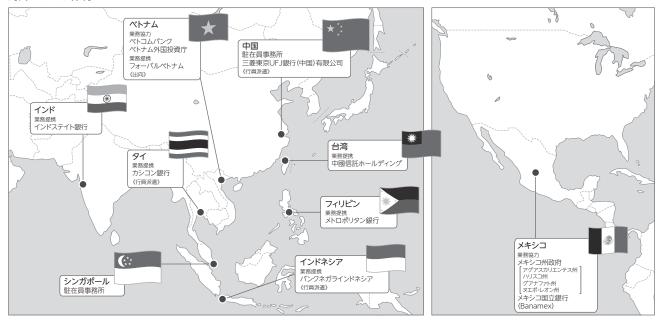
また、海外の販路開拓支援策として、平成29年11月に那覇空港から東南アジアへの輸出を促進する「沖縄大交易会」を開催 いたしました。

**支援内容** 商談会開催、個別マッチング、産学官金連携 等

## ■ 海外ビジネス支援への取り組み

すでに海外進出しているお客さまや、新たに海外とのお取引を検討しているお客さまの海外ビジネスを支援するため、中国 (上海) とシンガポールに海外駐在員事務所を設置しております。また、三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司上海支店、カシコ ン銀行(タイ)、バンクネガラインドネシア(インドネシア)、コンサルティング会社フォーバルベトナムに行員を1名ずつ派遣 する等、海外の銀行や外部機関との業務提携を通じて、アジア地域における情報提供や各種相談に応じられる体制の強化を進め ております。

### 海外サポート体制



## ● 交流会・商談会・セミナーの開催

国内でのセミナー開催を通じて、海外への事業展 開や海外人材の採用に関する情報発信を行っており ます。また、現地視察をご希望のお客さまには、海 外駐在員事務所・海外トレーニーや業務提携先のネ ットワークを活用して、現地での活動を積極的にサ ポートしております。

海外での販路拡大・調達先確保を検討しているお 客さまには、当行が協力団体として参加している商 談会・展示会・交流会をご提案しております。

## ● 現地法人の資金調達を支援

お客さまの海外現地法人の活動が活発化するなか、 現地法人の資金ニーズが高まり、かつ多様化してお ります。当行は当行単独で、あるいは株式会社国際 協力銀行や株式会社日本政策金融公庫との協調での クロスボーダーローン実行や、海外の提携金融機関 に対するスタンドバイLCの発行などで、お客さまの 資金調達をサポートしております。

## セミナー等開催実績(平成29年9月中間期)

セミナー・商談会・交流会・展示会 (開催場所)	
関西5行合同セミナー&交流会(中国・蘇州)	平成29年 5月
Mfair バンコク 2017 ものづくり商談会(タイ・バンコク)	平成29年 6月
インドネシア ビジネス 交流会 in ジャカルタ 2017 (インドネシア・ジャカルタ)	平成29年 7月
四国アライアンス 上海ビジネス交流会(中国・上海)	平成29年 7月
FBC 上海 2017 ものづくり商談会 (中国・上海)	平成29年 9月

## 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

お客さまとの十分なコミュニケーションを通じて、お客さまが抱える課題や問題点を共有し、外部専門機関等とも積極的に連 携を図ることで、課題解決に向けた取り組みにつとめております。

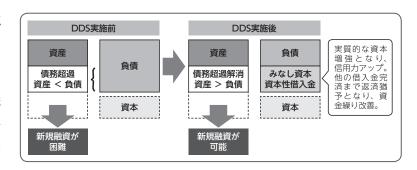
## 外部専門機関等との連携

経済環境が厳しいなか、経営改善や事業再生を必要とされるお客さまに対し、中小企業再生支援協議会等の外部専門機関等と 連携し、お客さまの経営改善や事業再生に向けて積極的に取り組んでおります。

## ■ 資本性借入金\* (DDS) を活用した事業再生

メイン銀行として事業再生に向けた取り組み を主導し、中小企業再生支援協議会等の協力の もと、融資条件を変更し、資本性借入金(DDS) を実施しております。

※既存の借入金を資本的劣後ローン(資本性借入金)に転 換する資金供給スキーム。資本不足に直面しているもの の、事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対 し、バランスシート改善を図り、経営改善につなげてい くことを目的としており、金融機関から新規融資が受け られやすくなる等のメリットがあります。

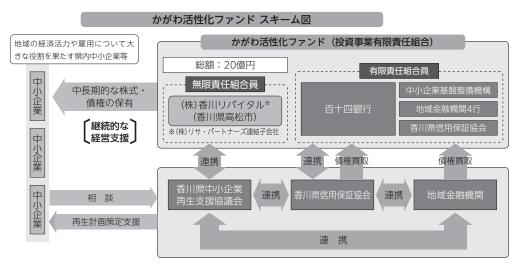


## ■ 官民一体型中小企業再生・活性化ファンドの活用

香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取り組みの一環として、平成25年2月に組成した「かがわ中小 企業再生ファンド」の後継ファンドとして、平成28年8月に「かがわ活性化ファンド」を組成いたしました。

本ファンドは、中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構、香川県内金融機関及び香川県信用保証協会と共同で組成した 「官民一体型ファンド」です。当行は本ファンドを活用し、地域金融機関としてお取引先の抜本的な経営改善・事業再生・地域 経済活性化に取り組んでおります。

これまでの実績としては、債権買取機能を活用した第二会社スキームによる事業再生支援や出資機能を活用した事業再生支援 に、計11社取り組んできました。また「かがわ活性化ファンド」の支援先1社に対して、当行が再生途上で必要な資金をABLで ご融資いたしました。加えて、「経営者保証に関するガイドライン」を活用して保証債務の整理を行い、円滑な事業承継にも積 極的に取り組んでおります。



## ■ 事業承継・M&A分野での支援

中小企業の後継者問題がクローズアップされるなか、M&A を含めた円滑な事業承継のサポートを強化するべく、相談窓口 となる「事業承継デスク」を設置しております。当行では本分 野の提携先として税理士法人やM&A専門業者との業務提携を 拡大しており、より広範囲なニーズにお応えしてまいります。

支援内容 自社株評価、各種情報提供、対策提案 他

## 事業承継デスク相談実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年9月 中間期
M&A相談件数	248件	504件	369件
事業承継相談件数	391件	571件	345件
相続対策相談件数	46件	54件	73件

## 事業性評価及び担保・保証に過度に依存しない融資への取り組み

## 事業性評価への取り組み

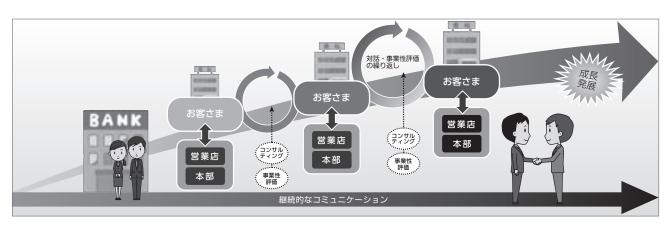
## ■ 当行の事業性評価の位置付け

- ①お客さまとの対話を通じて、事業内容を十分に理解すること
- ②お客さまとの対話を通じて、お客さまの真の経営課題やニーズを具体的に把握すること
- ③お客さまの経営課題やニーズに対して適切なソリューションを提供すること
- ④当行のネットワークやコンサルティング機能を駆使してお客さまの事業支援を実行すること

## 事業性評価に基づく 融資の実践

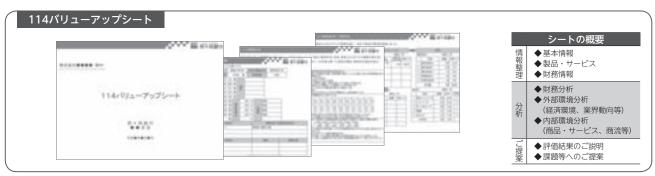
	平成27年度	平成28年度	平成29年9月 中間期
先数	689先	1,874先	2,180先
残高	3,238億円	7,329億円	7,845億円

当行は、「事業性評価」の取り組みを通じて、 お客さまの経営課題やニーズに対して、適切な解 決策をご提案し、一緒に問題解決を継続して行っ ていくことが、我々の使命と考えております。



## 事業性評価内容の開示

今まで以上にお客さまを理解し、『未来志向』の対話を継続的に実施していくためのツールとして、事業性評価内容を記載し た「114バリューアップシート」等をお客さまへ開示する取り組みを始めております。財務分析や市場調査などの業界分析に加 え、事業性評価を実施した結果から導き出される経営課題やソリューションをお客さまにご提示するとともに、当行が全力をあ げて実行をご支援し、お客さまの事業価値向上に繋げてまいります。



## ■ 事業性評価能力の向上に向けた人材育成への取り組み

お客さまのニーズの解決・実現に向けて助言や支援を行う「目利き」や「コンサルティング」能力のある人材育成に取り組んで おります。定期的に集合研修を開催し、若手行員の能力向上はもちろん、ベテラン行員のさらなるスキルアップを図っております。

## 担保・保証に過度に依存しない融資

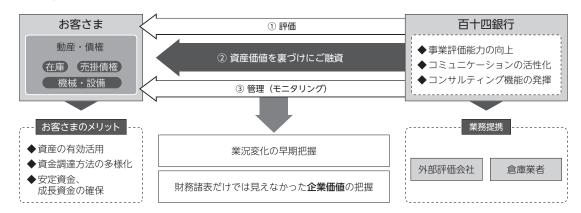
## ■ 動産・債権担保融資の取り組み

ABL(アセット・ベースト・レンディング)とは、お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等動産の資産 価値を裏づけに行う融資手法のことです。

当行ではお客さまの資金調達の多様化に対応しABLを積極的に推進しております。また、融資判断に際し決算書の評価に重き を置くのではなく、企業の強みや経営者の資質など決算書の数字に表れない定性情報や、お客さまが保有する事業収益資産の評 価やモニタリングを通じて現れる企業の事業価値に重きを置きます。

また、ABLを推進するための態勢づくりにも早くから取り組んでおり、行内のABL研修開催や行外トレーニー派遣によるABL ができる目利き力のある人材の育成や、外部専門機関との業務提携による小口動産にも対応できる簡易評価制度の構築等を進め ております。

当行は、これまで以上に、お客さまの事業そのものに着目し、事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行う融資に取り 組んでまいります。



## 取り組み車例

以り心の子	ייקוי ייקוי
動産担保	木材、衣料品、日用雑貨、家具、草刈機、通信基地局、 佃煮、電化製品、半導体集積回路、計量機、かばん、 ランドセル、時計、宝石、工業薬品、高圧ガス、 ガソリン、中古車、中古バス、MRI、印刷機、工作機械、 鋼板、冷凍食品、肉牛
債権担保	売掛債権、診療報酬、介護報酬、工事請負代金債権、 貸付債権

## ■ 経営者保証ガイドラインへの取り組み

当行は、お客さまに経営者保証を求める場合や、お客さま から経営者保証の見直しや保証債務整理の申出があった場合 は、ガイドラインに基づき誠実に対応しております。

今後も、ガイドラインに基づき、経営者保証を求めないご 融資や、経営者保証を代替する融資手法の活用を検討してま いります。

	平成27年度	平成28年度	平成29年9月 中間期
経営者保証ガイド ライン活用先数(累計)	2,770先	4,301先	4,956先

### ABL残高

(単位:件、百万円)

	平成2	7年度	平成2	8年度	平成29年9月中間期		
	件数(うちABL保証)	残高(うちABL保証)	件数(うちABL保証)	残高(うちABL保証)	件数(うちABL保証)	残高(うちABL保証)	
動産担保	23 (0)	6,998 (0)	24 (0)	6,539 (0)	25 (0)	6,311 (0)	
債権担保	25 (15)	1,921 (838)	28 (12)	2,020 (775)	27 (11)	1,382 (679)	
合計	48 (15)	8,919 (838)	52 (12)	8,559 (775)	52 (11)	7,693 (679)	
うち中小企業	37 (14)	6,359 (768)	43 (11)	6,449 (705)	43 (11)	5,963 (679)	

## 経営者保証ガイドライン活用実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年9月 中間期
新規に無保証で融資した件数	2,510	2,821	1,268
経営者保証の代替的な融資手法として 停止条件付保証契約を活用した件数	0	2	0
保証契約を変更した件数	1,020	276	112
保証契約を解除した件数	349	653	329
ガイドラインに基づく保証債務 整理の件数	4	2	1
新規融資件数	15,618	16,373	7,148
新規融資件数に占める経営者保証に 依存しない融資の割合	16.07%	17.24%	17.74%

## 地域活性化に関する取り組み状況

## 成長分野への取り組み

## ■ 医療・介護事業分野への取り組み

本部の医療・介護チームを中心に、開業ニーズのある医師や介護事業者の皆さまに対し、マーケット調査、事業計画策定等の 支援を行っております。平成29年9月中間期の開業支援実績は、5件です。

また、年1回を目処に「114医療・介護セミナー」の開催や、「114医療・介護ニュース」を随時発行し、業界トレンドや制 度改正等をテーマに有益な情報の提供につとめており、医療・介護事業者の皆さまの経営相談ニーズにお応えしております。

### 医療・介護関連取引推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年9月中間期
取引先数	1,222件	1,325件	1,328件
実行額	300億円	308億円	144億円

**支援内容** マーケティング調査、事業計画書策定支援、M&A、各種セミナー開催 他

## ■ 農業分野への取り組み

農業関連の相談窓口となる「アグリサポートデスク」を中心に、農業経営にかかる資金相談をはじめ、6次産業化の支援など、 お客さまの経営全般のご相談に応じる体制を整備しております。特に、オリーブ関連ビジネスに関しては、香川県や日本政策金 融公庫と連携して「オリーブ事業参入の支援窓口」を設置し、企業の農業参入などに積極的に取り組んでおります。

### 農業分野向け融資実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年9月中間期
取引先数	184件	206件	215件
実行額	3,513百万円	3,405百万円	2,228百万円

## 地域の面的再生への積極的な参画

## ■ 地方銀行4行による包括提携「四国アライアンスト

平成28年11月、当行、阿波銀行、伊予銀行及び四国銀行の4行は「四国創生に向けた包括提携に関する契約」を締結いたし ました。「四国アライアンス」と名づけられたこの包括提携は、4行それぞれの経営の独立性及び健全な競争関係を維持しつつ、 4行が連携して四国全域の活性化や創生に取り組むことで、各地域及びお客さまの持続的な成長・発展に貢献することを目的と しております。

今後も、4行がそれぞれの営業基盤やブランドを活かし、四国創生に向けた「興す」、「活かす」、「繋げる」、「育む」という4 つに、これらを支える「恊働する」を加えた5つのテーマのもと、各施策に取り組んでまいります。

## ■ 地方公共団体との包括連携協定締結

平成29年3月末現在で、香川県内の8市8町と「企業・産業間のビジネスマッチング」「創業・企業力向上のための支援」「観 光及び農業振興」「企業誘致の推進」「効率的な行政運営」「その他地域活性化に関する事業」等を盛り込んだ包括的な連携協定 を結んでおります。官民一体となって、地域やお客さまの発展に尽力してまいります。

## ■「観光振興デスク」による着地型観光支援

地方公共団体や観光関連組合との連携窓□となる「観光振興デスク」では、地方銀行としてのネットワークやノウハウを活か して各施策への協力を行っております。

また、香川県と連携して「瀬戸内モニターガールズ」を結成し、モニタリング研修会を通じて女性目線で発掘した地域の魅力の 情報発信を行っております。

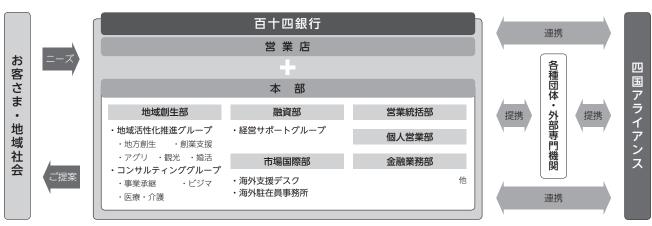
## ■ 「婚活デスク」の設置

婚活支援を通じて、地域の人口減少・少子化・事業承継の問題解決に積極的に関与するため、平成28年10月に「婚活デスク」 を設置いたしました。

香川県が設置している「かがわ縁結び支援センター」の活動に協力するほか、各自治体と協力し協働イベントの開催や、独自 イベントの開催を通じて、お取引先の事業承継の問題解決に積極的に関与してまいります。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業の皆さまの多様なニーズに対応するために、コンサルティング機能を充実させているほか、最適なソリューションの 提案ができますよう、サポート体制を整備しております。



## 業績の推移(財務ハイライト)

連結ベース (単位:百万円)

項目	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	40,028	45,384	41,479	81,381	90,508
連結経常利益	12,595	10,285	9,089	19,620	19,372
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	8,076	5,126	6,043	11,632	9,645
連結中間包括利益(包括利益)	△ 7,414	△ 615	16,622	△ 9,367	15,385
連結純資産額	286,481	279,031	306,447	282,030	293,129
連結総資産額	4,659,210	4,759,003	4,820,077	4,719,661	4,926,538

## 当行単体ベース

(単位:百万円)

項目	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	36,290	41,284	37,240	73,171	82,154
経常利益	11,764	9,149	7,892	17,514	17,011
中間(当期)純利益	7,993	4,815	5,396	11,268	9,058
資本金	37,322	37,322	37,322	37,322	37,322
発行済株式総数	310,076千株	310,076千株	300,000千株	310,076千株	310,076千株
純資産額	262,314	257,240	281,897	259,996	267,860
総資産額	4,638,736	4,741,771	4,796,920	4,701,638	4,904,902
預金残高	3,828,888	3,965,933	3,919,832	3,941,952	4,020,822
貸出金残高	2,727,029	2,740,791	2,771,254	2,752,562	2,780,798
有価証券残高	1,426,022	1,320,601	1,362,457	1,416,157	1,446,626
<b>従業員数</b> (注)	2,276人	2,295人	2,273人	2,225人	2,219人
信託報酬	_	_	_	1	1
信託財産額	226	224	221	224	222
信託勘定貸出金残高	_	_	_	_	_
信託勘定有価証券残高	191	191	191	191	191

<sup>(</sup>注) 従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

## 自己資本比率 (国内基準)

項目	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結自己資本比率	10.04%	9.54%	9.57%	9.72%	9.53%
単体自己資本比率	9.66%	9.18%	9.21%	9.38%	9.19%

<sup>(</sup>注) 1.自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。 2.当行は国内基準を適用しております。

## 会計監査の状況

当行は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシ ュ・フロー計算書、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきまして、金融商品取引法第193条の2第1項 の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 百十四グループ(連結ベース)の営業の概況

## 当中間連結会計期間の業績

### 当中間連結会計期間(平成29年9月中間期)

当中間連結会計期間の経済環境につきましては、「当行(単体ベース)の営業の概況」(本誌1頁)に記載のとおりですが、このよう な経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融 サービスの提供につとめました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……個人預金が増加しましたが、法人及び公共預金が減少したことにより、当中間連結会計期間末の預金残高は、前 連結会計年度末比997億円減少して3兆9.134億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、1,197億円減少して4兆405億円とな りました。

また、当中間連結会計期間末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、投資信託、個人年金保険及び金融商品仲介の増加によ り、前連結会計年度末比51億円増加して3,625億円となりました。

- ○貸出金……法人及び個人向け貸出金が増加しましたが、公共向け貸出金が減少したことにより、当中間連結会計期間末の貸出金残高 は、前連結会計年度末比91億円減少して2兆7,673億円となりました。
- ○有価証券……当中間連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比840億円減少して1兆3,607億円となりました。なお、 当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比131億円増加して836億円となりました。
- ○捐益

### 〈経常収益〉

国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、当中間連結会計期間の経常収益は前中間連結会計期間比39億5 百万円減少して414億79百万円となりました。

#### 〈経常費用〉

国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、当中間連結会計期間の経常費用は前中間連結会計期間比27億9 百万円減少して323億89百万円となりました。

〈経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益〉

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間比11億96百万円減少して90億89百万円となり、親会社株主 に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比9億17百万円増加して60億43百万円となりました。

## セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## 1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源 の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当 行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び 「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を 行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一 であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## 前中間連結会計期間(平成28年9月中間期)

	報告セグメント			7.0/4	۵≡۱	-田市ケウエ	中間連結財務諸表	
	銀行業	リース業	計	その他	合計	調整額	計上額	
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	41,133	3,279	44,413	971	45,384	_	45,384	
セグメント間の内部経常収益	151	237	388	1,926	2,314	△ 2,314	_	
計	41,284	3,516	44,801	2,897	47,699	△ 2,314	45,384	
セグメント利益	9,150	138	9,289	1,024	10,314	△ 28	10,285	
セグメント資産	4,741,650	24,911	4,766,561	30,743	4,797,304	△ 38,301	4,759,003	
セグメント負債	4,485,263	20,560	4,505,824	9,844	4,515,668	△ 35,697	4,479,971	
その他の項目								
減価償却費	1,089	47	1,136	158	1,294	40	1,335	
資金運用収益	24,568	73	24,641	231	24,872	△ 283	24,589	
資金調達費用	2,695	44	2,739	36	2,775	△ 249	2,526	
特別利益	_	22	22	_	22	_	22	
(固定資産処分益)	_	22	22	_	22	_	22	
特別損失	97	0	97	2	100	_	100	
(固定資産処分損)	43	0	43	2	46	_	46	
(減損損失)	53	_	53	_	53	_	53	
税金費用	4,236	50	4,287	286	4,573	3	4,577	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,015	1	1,017	50	1,067	56	1,124	

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について 記載しております。
  - 2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
  - 3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額 は、セグメント間取引消去であります。
  - 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 当中間連結会計期間(平成29年9月中間期)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表	
	銀行業	リース業	計	ての旭		间笠铁	計上額
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,081	3,284	40,365	1,113	41,479	_	41,479
セグメント間の内部経常収益	153	187	340	1,951	2,291	△ 2,291	_
計	37,234	3,471	40,705	3,065	43,771	△ 2,291	41,479
セグメント利益	7,893	110	8,003	1,104	9,107	△ 18	9,089
セグメント資産	4,800,378	27,127	4,827,505	30,986	4,858,492	△ 38,415	4,820,077
セグメント負債	4,516,052	22,868	4,538,920	9,913	4,548,834	△ 35,204	4,513,629
その他の項目							
減価償却費	1,124	53	1,178	165	1,344	43	1,387
資金運用収益	24,665	73	24,739	223	24,962	△ 303	24,659
資金調達費用	2,994	38	3,032	32	3,065	△ 244	2,820
特別利益	8	18	26	_	26	Δ 0	26
(固定資産処分益)	8	18	26	_	26	Δ 0	26
特別損失	36	0	36	1	38	_	38
(固定資産処分損)	2	0	2	1	3	_	3
(減損損失)	34	_	34	_	34	_	34
税金費用	2,467	41	2,508	333	2,842	15	2,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,750	4	1,754	60	1,815	90	1,905

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について 記載しております。
  - 2.[その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
  - 3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加 額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

## 前中間連結会計期間(平成28年9月中間期)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,253	18,571	3,279	7,279	45,384

<sup>(</sup>注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

## 2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記 載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

## 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 当中間連結会計期間(平成29年9月中間期)

1.サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,214	14,436	3,284	7,543	41,479

<sup>(</sup>注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

## 2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記 載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

## 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

## 前中間連結会計期間(平成28年9月中間期)

(単位:百万円)

		報告セグメント	その他	۵ <del>≣</del>	
	銀行業	リース業	計	ての他	
減損損失	53	_	53	_	53

## 当中間連結会計期間(平成29年9月中間期)

(単位:百万円)

		報告セグメント	その他	合計		
	銀行業	リース業	計	·2 07iB		
減損損失	34	_	34	_	34	

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間(平成28年9月30日)	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)
現金預け金	504,544	494,686
コールローン及び買入手形	20,830	23,109
買入金銭債権	26,015	29,664
商品有価証券	221	66
金銭の信託	4,927	4,851
有価証券 *6,*10	1,318,867	1,360,737
貸出金 *1,*2,*3,*4,*5,*7	2,736,497	2,767,394
外国為替 ※5	4,310	12,434
リース債権及びリース投資資産	16,724	17,558
その他資産 **6	70,768	49,984
有形固定資産 *8,*9	42,209	41,100
無形固定資産	4,320	5,805
退職給付に係る資産	2,880	7,722
繰延税金資産	1,147	777
支払承諾見返	21,997	20,306
貸倒引当金	△ 17,258	△ 16,123
資産の部合計	4,759,003	4,820,077

## (負債及び純資産の部)

区 分	前中間連結会計期間(平成28年9月30日)	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)
	3,959,846	3,913,429
譲渡性預金	185,560	127,168
コールマネー及び売渡手形	13,145	44,862
債券貸借取引受入担保金 ※6	66,462	75,939
借用金 *6	151,565	218,103
外国為替	120	222
その他負債	64,905	87,061
退職給付に係る負債	497	184
役員退職慰労引当金	36	29
睡眠預金払戻損失引当金	425	337
偶発損失引当金	112	82
株式報酬引当金	_	13
繰延税金負債	9,474	20,239
再評価に係る繰延税金負債 *8	5,820	5,648
支払承諾	21,997	20,306
負債の部合計	4,479,971	4,513,629
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	26,032	30,486
利益剰余金	157,283	161,569
自己株式	△ 5,924	△ 2,093
株主資本合計	214,713	227,284
その他有価証券評価差額金	45,669	58,217
繰延ヘッジ損益	△ 5,760	△ 122
土地再評価差額金 **8	8,924	8,530
退職給付に係る調整累計額	△ 867	2,412
その他の包括利益累計額合計	47,965	69,037
新株予約権	123	124
非支配株主持分	16,228	10,000
純資産の部合計	279,031	306,447
負債及び純資産の部合計	4,759,003	4,820,077

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間(平成28年9月中間期)	当中間連結会計期間(平成29年9月中間期)
経常収益	45,384	41,479
資金運用収益	24,589	24,659
(うち貸出金利息)	(16,049)	(15,777)
(うち有価証券利息配当金)	( 8,298)	( 8,412)
役務取引等収益	5,464	5,761
その他業務収益	9,708	4,920
その他経常収益 **1	5,622	6,137
経常費用	35,098	32,389
資金調達費用	2,526	2,820
(うち預金利息)	( 956)	( 1,034)
役務取引等費用	1,539	1,747
その他業務費用	7,431	4,546
営業経費 ※2	19,841	19,702
その他経常費用 **3	3,760	3,572
経常利益	10,285	9,089
特別利益	22	26
固定資産処分益	22	26
特別損失	100	38
固定資産処分損	46	3
減損損失 ※4	53	34
税金等調整前中間純利益	10,207	9,078
法人税、住民税及び事業税	2,447	2,136
法人税等調整額	2,129	722
法人税等合計	4,577	2,858
中間純利益	5,630	6,219
非支配株主に帰属する中間純利益	503	176
親会社株主に帰属する中間純利益	5,126	6,043

## 中間連結包括利益計算書

区 分	前中間連結会計期	間(平成28年9月中間期)	当中間連結会計期間(平成29年9月中間期)
中間純利益		5,630	6,219
その他の包括利益	$\triangle$	6,245	10,402
その他有価証券評価差額金	$\triangle$	8,594	9,020
繰延ヘッジ損益		2,045	1,108
退職給付に係る調整額		303	272
中間包括利益	$\triangle$	615	16,622
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	$\triangle$	1,110	16,629
非支配株主に係る中間包括利益		494	△ 7

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成28年9月中間期)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	153,335	△ 6,179	209,398
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,182		△ 1,182
親会社株主に帰属 する中間純利益			5,126		5,126
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 32	256	224
自己株式の消却					_
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		1,111			1,111
土地再評価 差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	_	1,111	3,948	254	5,314
当中間期末残高	37,322	26,032	157,283	△ 5,924	214,713

		その	他の包括利益累	計額				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	54,256	△ 7,806	8,961	△ 1,171	54,239	201	18,190	282,030
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,182
親会社株主に帰属 する中間純利益								5,126
自己株式の取得								△ 2
自己株式の処分								224
自己株式の消却								_
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動								1,111
土地再評価 差額金の取崩								36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 8,586	2,045	△ 36	303	△ 6,273	△ 77	△ 1,962	△ 8,313
当中間期変動額合計	△ 8,586	2,045	△ 36	303	△ 6,273	△ 77	△ 1,962	△ 2,998
当中間期末残高	45,669	△ 5,760	8,924	△ 867	47,965	123	16,228	279,031

## 当中間連結会計期間(平成29年9月中間期)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	26,332	160,985	△ 6,220	218,420
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,181		△ 1,181
親会社株主に帰属 する中間純利益			6,043		6,043
自己株式の取得				△ 229	△ 229
自己株式の処分			△ 10	63	52
自己株式の消却			△ 4,293	4,293	_
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		4,153			4,153
土地再評価 差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	_	4,153	584	4,126	8,864
当中間期末残高	37,322	30,486	161,569	△ 2,093	227,284

		その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	49,012	△ 1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,181
親会社株主に帰属 する中間純利益								6,043
自己株式の取得								△ 229
自己株式の処分								52
自己株式の消却								_
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動								4,153
土地再評価 差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	9,204	1,108	△ 26	272	10,559	△ 18	△ 6,087	4,453
当中間期変動額合計	9,204	1,108	△ 26	272	10,559	△ 18	△ 6,087	13,317
当中間期末残高	58,217	△ 122	8,530	2,412	69,037	124	10,000	306,447

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

一同に加ってファエープロ	四开目		1	(単位・日力)
区 分	前中間連結会計算	期間(平成28年9月中間期)	当中間連結会計算	期間(平成29年9月中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		10,207		9,078
減価償却費		1,335		1,387
減損損失		53		34
貸倒引当金の増減 (△)	$\triangle$	683	$\triangle$	366
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle$	40	$\triangle$	33
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	$\triangle$	77	$\triangle$	225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		12		12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	$\triangle$	12	$\triangle$	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	$\triangle$	79	$\triangle$	78
偶発損失引当金の増減(△)		4	$\triangle$	34
株式報酬引当金の増減額(△は減少)		_		13
資金運用収益	$\triangle$	24,589	$\triangle$	24,659
資金調達費用		2,526		2,820
有価証券関係損益(△)	$\triangle$	1,929	$\triangle$	614
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	$\triangle$	31		56
当時には、○はは、○は、○は、○は、○は、○は、○は、○は、○は、○は、○は、○は、○		15,293	$\triangle$	3,334
周日左頂皿(△は亜) 固定資産処分損益(△は益)		23	$\triangle$	21
	^			
商品有価証券の純増(△)減	$\triangle$	209 10,843	$\triangle$	25 9,160
貸出金の純増(△)減			^	
預金の純増減(△)		24,414	<u></u>	99,702
譲渡性預金の純増減(△)		7,437	$\triangle$	20,061
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		68,838		11,991
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	$\triangle$	1,029		3,866
コールローン等の純増(△)減	$\triangle$	14,710	$\triangle$	23,294
コールマネー等の純増減(△)	$\triangle$	13,108	$\triangle$	6,819
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	$\triangle$	22,405	$\triangle$	42,839
外国為替(資産)の純増(△)減		4,339	$\triangle$	8,750
外国為替(負債)の純増減(△)	$\triangle$	86		76
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		273	$\triangle$	516
資金運用による収入		24,845		24,267
資金調達による支出	$\triangle$	2,666	$\triangle$	2,862
その他	$\triangle$	23,342	$\triangle$	9,552
小計		65,446	$\triangle$	181,155
法人税等の支払額	$\triangle$	1,785	$\triangle$	3,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,661	$\triangle$	184,802
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	$\triangle$	461,937	$\triangle$	677,987
有価証券の売却による収入		397,696		701,831
有価証券の償還による収入		113,158		113,299
有形固定資産の取得による支出	$\triangle$	434	$\triangle$	543
無形固定資産の取得による支出	$\triangle$	799	$\triangle$	1,362
有形固定資産の売却による収入		60		116
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,743		135,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		, -		
劣後特約付借入金の返済による支出	$\triangle$	1,000		_
劣後特約付社債の償還による支出	$\triangle$	10,000		_
自己株式の取得による支出	$\triangle$	2	$\triangle$	1,566
自己株式の売却による収入		224		24
配当金の支払額	$\triangle$	1,182	$\triangle$	1,181
非支配株主への配当金の支払額		199		197
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	$\triangle$	1,145	$\triangle$	393
財務活動によるキャッシュ・フロー 現会なが現会同等物に係る物質主題		13,305		3,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	$\triangle$	8	^	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		98,090	$\triangle$	52,760
現金及び現金同等物の期首残高		371,134		505,802
現金及び現金同等物の中間期末残高 *1		469,225		453,042

## 注記事項 当中間連結会計期間 (平成29年9月中間期)

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名 日本橋不動産株式会社 百十四ビジネスサービス株式会社 株式会社百十四人材センター 百十四財田代理店株式会社 Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited 株式会社百十四システムサービス 株式会社百十四ジェーシービーカード 株式会社百十四ディーシーカード 百十四リース株式会社 百十四総合保証株式会社

(2) 非連結子会社 該当ありません。

## 2.持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

## 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 9社

1社 7月末日

(2) 7月末日を中間決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、中間連結決算日現 在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結してお ります。

## 4.会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法 により算定) により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動 平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連 結子会社への出資金については移動平均法による原価法、 その他有価証券については原則として中間連結決算日の市 場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算 定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められ るものについては、移動平均法による原価法により行って おります。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資 産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託にお いて信託財産として運用されている有価証券の評価は、時 価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っておりま す。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成28年4 月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については 定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:10年~50年 その他: 5年~15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用 年数に基づき、主として定率法により償却しております。

なお、当行、連結子会社ともに定率法を採用しているも のについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却 費見積額を期間により按分し計上しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。な お、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子 会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償 却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固 定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に 則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している 債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと 同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている 直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上してお ります。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営 破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、 「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額か ら、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額 を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上してお ります。上記以外の債権については、過去の一定期間にお ける貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上して おります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部 店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独 立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権 等については、債権額から担保の評価額及び保証による回 収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額 として債権額から直接減額しており、その金額は11,676 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の 貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるた め、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会 計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備 えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、 当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額 を役員退職慰労引当金として計上しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に ついて、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻 請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上 しております。

#### (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以 外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見 積り必要と認められる額を計上しております。

## (10) 株式報酬引当金の計上基準

当中間連結会計期間より、役員報酬BIP信託に係る株 式報酬引当金を計上しております。

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式 の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り 当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上して おります。

#### (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間 連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給 付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び 数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりでありま す。

## 過去勤務費用:各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度 から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退 職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間 末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた 簡便法を適用しております。

## (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の 為替相場による円換算額を付しております。

## (13) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引 に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時 に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する 方法によっております。

## (14) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ 会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用 に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士 協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13 日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。) に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対 象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及び その後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動 を相殺しているため、有効性の評価を省略しておりま す。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対 するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引 等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日 本公認会計士協会業種別監查委員会報告第25号 平成 14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」

という。) に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権 等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ 取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ 対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨 ポジション相当額が存在することを確認することにより ヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及 び日本銀行への預け金であります。

#### (16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっております。

## (17) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 は、連結子会社の決算期において予定している剰余金の処 分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中 間連結会計期間に係る金額を計算しております。

## (追加情報)

## (従業員持株ESOP信託)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会 に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。 なお、当該信託は平成29年7月をもって終了しております。 1.取引の概要

当行が「百十四銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」 という。) に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を 受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行 持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める 取得期間中に取得します。その後、当該信託は当行株式を毎 月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の 上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠 出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡 損失が生じた場合には当行が損失を負担するため、従業員の 追加負担はありません。

2.信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関す る実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26 日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会 計処理を行っており、当行が信託に支払った配当金等の当行 と信託との間の取引につきましては相殺消去しております。

## 3.信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株 式として計上しております。
- (2) 期中平均株式数は、当中間連結会計期間 9 千株であり ます。
- (3) 上記(2) の期中平均株式数は、1株当たり情報の算 出上、控除する自己株式に含めております。

## (役員報酬 B I P信託)

当行は、当中間連結会計期間より、当行の取締役(監査等 委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以 下、「当行取締役」という。)を対象とした、役員報酬BIP 信託を導入しております。

### 1.取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティ ブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイ ントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株 式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退 任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。 2.信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託 を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 平成27年3月26日) に準じておりま す。

## 3.信託が所有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末226 百万円であります。
- (2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株 式として計上しております。
- (3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末611千株であり ます。期中平均株式数は、当中間連結会計期間103千株 であります。
- (4) 上記(3) の期末株式数及び期中平均株式数は、1株 当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりま す。

## 注記事項 当中間連結会計期間 (平成29年9月中間期)

#### (中間連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおり であります。

破綻先債権額

730百万円

延滞債権額

27,181百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相 当期間継続していることその他の事由により元本又は利息 の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計 上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下. 「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行 令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホ までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じて いる貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって 破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目 的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり ます。

※2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであり ます。

3カ月以上延滞債権額

374百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破 綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりでありま **※**3.

貸出条件緩和債権額

23.727百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支 援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、 元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取 決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以 上延滞債権に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び 貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

52,013百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金 控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融 取引として処理しております。これにより受け入れた商業 手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方 法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面 金額は次のとおりであります。

20,156百万円

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 298,550百万円 298,550百万円

担保資産に対応する債務

預金 6.764百万円 債券貸借取引受入担保金 75,939百万円 190,273百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引 証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

14,500百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金 及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりで あります。

金融商品等差入担保金 26,041百万円 保証金及び敷金 1,192百万円

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契 約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約 上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額 まで資金を貸付けることを約する契約であります。これら の契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,020,055百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 955,774百万円 又は任意の時期に無条件で取消可能

なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了す るものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当 行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与 えるものではありません。これらの契約の多くには、金融 情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるとき は、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒 絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付 けられております。また、契約時において必要に応じて不 動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的 に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等 を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置 等を講じております。

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律 第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、 評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を 「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、 れを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の 部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法(平 成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格 の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁 長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づい て、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期 末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後 の帳簿価額の合計額との差額

15.423百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

35.842百万円

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品 取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

13,275百万円

## (中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,514百万円 償却債権取立益 420百万円 貸倒引当金戻入益 52百万円

営業経費には、次のものを含んでおります。

7,980百万円 給与・手当

その他経常費用には、次のものを含んでおります。 **%**3. 貸出金償却

**%**4 減捐捐失

当中間連結会計期間において、当行は、以下の資産及び 資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収 が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額34百万円を減損損失として特別損 失に計上しております。

場	所	主な用途	種	類	減損損	失
香川	県内	遊休資産	土地・建物	物及び動産		34百万円
		2か所			(うち土地	34)
					(うち建物	0)
					(うち動産	0)
合	計					34百万円
					(うち土地	34)
					(うち建物	0)
					(うち動産	0)

当行は、営業用店舗については、営業店毎(複数店がエ リア(地域)で一体となり営業を行っている場合は当該エ リア毎) に継続的な収支の把握を行っていることから、営 業店(又はエリア)をグルーピングの単位としております。 遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又 は資産グループとして取り扱っております。また、本店、 事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複 数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生 成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグル ーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グル ープとして取り扱っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可 能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価 額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の 計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官 が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用 見込額を控除して算定しております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式 数に関する事項 (単位:千株)

2010101	O				
	当連結会計年度期 首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	310,076	_	10,076	300,000	(注) 1
合 計	310,076		10,076	300,000	
自己株式					
普通株式	14,608	619	10,233	4,993	(注) 2,3,4,5
合 計	14,608	619	10,233	4,993	

- (注) 1. 発行済株式数の減少10,076千株は、自己株式の消却 によるものであります。
  - 当連結会計年度期首の自己株式数には、従業員持株 ESOP信託が保有する自社の株式が65千株含まれ ております。
  - 3. 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬 BIP信託が保有する自社の株式が611千株含まれ ております。
  - 4. 自己株式数の増加619千株は、役員報酬 B I P 信託 の取得による増加611千株及び単元未満株式の買取 請求による増加8千株であります。
  - 5. 自己株式数の減少10,233千株は、自己株式の消却に よる減少10.076千株、従業員持株ESOP信託終了 による減少65千株及び新株予約権の権利行使による 減少92千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

		新株予約	新株予約	権の目的と	たる株式	の数 (株)	当中間	
区分	か 削催り	権の目的となる株	业:击红		<b>法会計期間</b>	当中間連結会計	連結会計期間末残高	摘要
	内訳	式の種類	皮期首	増加	減少	期間末	(百万円)	
	ストック・オプション							
当行	としての 新株予約権				-		124	
合	計 計		_		-		124	

## 3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

( ) = ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (							
(決議)	株式の 種類		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日		
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,182	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日		

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配 当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の 効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	/// // DE E E E E E E E E E E E E E E E						
(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	1,182	利益剰余金	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に対する配当金 2百万円が含まれております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	494,686百万円
定期預け金	△41,042百万円
普通預け金	△183百万円
その他	△418百万円
現金及び現金同等物	453,042百万円

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容
- ① 有形固定資産

主として現金自動設備であります。

- 無形固定資産 該当事項はありません。
- (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却 の方法」に記載のとおりであります。

### (貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	16,928百万円
見積残存価額部分	2,026百万円
受取利息相当額	△1,968百万円
リース投資資産	16,987百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の 回収予定額

					(単位	: 百万円)
	1年以内	1 年超 2年以内	2 年超 3 年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5 年超
リース債権	154	137	108	81	68	9
リース投資資産	5,314	4,273	3,244	2,238	1,182	675

(3) リース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナン ス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース 会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資 産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産 の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準 等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方 法は、定額法によっております。

## 注記事項 当中間連結会計期間 (平成29年9月中間期)

#### (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の とおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と 認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。((注

(単位:百万円)

		(羊は・ロババル
中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
494,686	494,686	_
23,109	23,109	_
29,664	29,664	_
66	66	_
4,851	4,851	_
	1,357,656	_
2,767,394		
△14,372		
2,753,021	2,775,475	22,454
4,663,057	4,685,511	22,454
3,913,429	3,913,674	244
128,168	128,171	2
44,862	44,862	_
75,939	75,939	_
218,103	218,218	114
4,380,503	4,380,865	362
213	213	_
(3,284)	(3,284)	
(3,070)	(3,070)	_
	対照表計上額 494,686 23,109 29,664 66 4,851 1,357,656 2,767,394 △14,372 2,753,021 4,663,057 3,913,429 128,168 44,862 75,939 218,103 4,380,503	対照表計上額

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金 を控除しております。
- (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を -括して表示しております。デリバティブ取引によっ て生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合 計で正味の債務となる項目については、( )で表示し ております。
- (\*3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しており ます。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近 似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。満期のある預け金については、預入期間に基づ く区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定され る適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額 と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

## (2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似し ていることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似し ていることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券について は、市場価格等によっております。

### (5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託 において信託財産として運用されている有価証券につ いては、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又 は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (6) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資 信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分 ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に 想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

## (7) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごと に、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に 想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する 債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現 在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づい て貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決 算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額か ら貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、 当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る などの特性により、返済期限を設けていないものにつ いては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は 帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該 帳簿価額を時価としております。

#### 負債

#### (1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求され た場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしておりま す。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分 して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価 値を算定しております。その割引率は、新規に預金を 受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、 預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似し ていることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価 額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

## (4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似し ていることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市 場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状 態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳 簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価 額を時価としております。固定金利によるものは、 定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額 を、同様の借入において想定される利率で割り引いて 現在価値を算定しております。

## デリバティブ取引

## (ヘッジ会計が適用されていないもの)

金利関連取引の取引所取引については、東京金融取 引所等における最終の価格によっております。金利関 連取引の店頭取引については、割引現在価値やオプシ ョン価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引については、割引現在価値等により算 定しております。

## (ヘッジ会計が適用されているもの)

割引現在価値等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商 品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、 金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含ま れておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	2,714
②組合出資金 (*3)	366
合 計	3,080

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握 することが極めて困難と認められることから時価開示 の対象とはしておりません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減 損処理はありません。
- (\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を 把握することが極めて困難と認められるもので構成さ れているものについては、時価開示の対象とはしてお りません。

## (ストック・オプション等関係)

- 1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名 営業経費 9百万円
- 2. ストック・オプションの内容 該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

(共通支配下の取引等) 子会社株式の追加取得

- 1. 取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 百十四リース株式会社(リース業務) 百十四総合保証株式会社(信用保証業務)
  - (2) 企業結合日

平成29年4月3日

- (3) 企業結合の法的形式 非支配株主からの株式取得
- (4) 結合後企業の名称 変更ありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項 ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、 非支配株主が保有する株式を取得したものであります。
- 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成 25年9月13日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会 計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日) に基づき、共通支配下の取引等のう ち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金預け金 1,729百万円 取得原価 1,729百万円

- 4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項
  - (1) 資本剰余金の主な変動要因 子会社株式の追加取得
  - (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金 額

4,153百万円

## (資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記 を省略しております。

### (1株当たり情報)

1,004円46銭 1. 1株当たり純資産額

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであ ります。

純資産の部の合計額	306,447百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,124百万円
(うち新株予約権)	124百万円
(うち非支配株主持分)	10,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	296,322百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	295,006千株

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株 式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	20円45銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	6,043百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,043百万円
普通株式の期中平均株式数	295,462千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	20円42銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	438千株
うち新株予約権	438千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当	
中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の株	既要

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員 持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託に残存する自 社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利 益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の 算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の 期末株式数は、611千株であります。また、1株当たり 中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は 113千株であります。

## 大株主一覧

## 大株主一覧 (平成29年9月30日現在)

名 和	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,721	5.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,701	2.23
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田2丁目4番9号	6,326 (注) 1	2.10
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	5,952 (注) 2	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,947	1.98
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	5,845 (注) 3	1.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,699	1.89
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町5番地の1	5,475	1.82
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,001	1.66
	_	72,669	24.22

<sup>(</sup>注) 1.[日本ハム株式会社」の所有株式数のうち5,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。

## 利鞘・諸比率等

利益率 (単位:%)

	前中間会計期間(平成28年9月中間期)	当中間会計期間(平成29年9月中間期)
総資産経常利益率	0.38	0.32
純資産経常利益率	7.06	5.72
総資産中間純利益率	0.20	0.22
純資産中間純利益率	3.71	3.91

<sup>365</sup> ×100 

 (注) 1.総資産経常(中間純)利益率=
 経常(中間純)利益

 (期首総資産+中間期未総資産)  $\div$ 2(除く支払承諾見返)

 経常 (中間純) 利益

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

#### 利回り・利鞘 (単位:%)

	前中間会計	期間(平成28年9	月中間期)	当中間会計期間(平成29年9月中間期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
資金運用利回り	1.01	1.38	1.12	0.98	1.48	1.11	
資金調達原価	0.89	1.03	0.97	0.82	1.22	0.92	
総資金利鞘	0.12	0.35	0.15	0.16	0.26	0.19	

<sup>2.[</sup>太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち5,952千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。

<sup>3.[</sup>三井造船株式会社」の所有株式数のうち2,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。

<sup>4.</sup>上記のほか、自己株式4,993千株(うち、当行所有4,382千株、役員報酬BIP信託611千株)があり、発行済株式総数に対する割合は1.66%であります。

<sup>2</sup>.純資産経常 (中間純) 利益 $=\frac{$  経常 (中間純) 利益  $}{(期首純資産+中間期末純資産)\div2} imes <math>\frac{365}{183} imes 100$ 

# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間(平成28年9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)
現金預け金	504,438	494,583
コールローン	20,830	23,109
買入金銭債権	26,015	29,664
商品有価証券	221	66
金銭の信託	4,927	4,851
有価証券 *1,*7,*10	1,320,601	1,362,457
貸出金 *2.*3,*4,*5,*6,*8	2,740,791	2,771,254
外国為替 ※6	4,310	12,434
その他資産	67,632	46,564
その他の資産 *7	67,632	46,564
有形固定資産	37,725	36,684
無形固定資産	3,158	4,653
前払年金費用	3,803	4,255
支払承諾見返	21,997	20,306
貸倒引当金	△ 14,681	△ 13,965
資産の部合計	4,741,771	4,796,920

## (負債及び純資産の部)

区 分	前中間会計期間(平成28年9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)
預金 *7	3,965,933	3,919,832
譲渡性預金	191,560	133,168
コールマネー	13,145	44,862
債券貸借取引受入担保金 ※7	66,462	75,939
借用金 *7,*9	150,893	215,643
外国為替	120	222
その他負債	58,212	79,779
未払法人税等	1,690	1,128
リース債務	271	528
資産除去債務	182	201
その他の負債	56,068	77,921
睡眠預金払戻損失引当金	425	337
偶発損失引当金	112	82
株式報酬引当金	_	13
繰延税金負債	9,846	19,185
再評価に係る繰延税金負債	5,820	5,648
支払承諾	21,997	20,306
負債の部合計	4,484,531	4,515,023
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	152,029	155,392
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	139,627	142,989
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	133,161	135,661
繰越利益剰余金	6,192	7,055
自己株式	△ 5,924	△ 2,093
株主資本合計	208,348	215,541
その他有価証券評価差額金	45,604	57,823
繰延ヘッジ損益	△ 5,760	△ 122
土地再評価差額金	8,924	8,530
評価・換算差額等合計	48,768	66,231
新株予約権	123	124
純資産の部合計	257,240	281,897
負債及び純資産の部合計	4,741,771	4,796,920

## 中間損益計算書

	前中間会計期間(平成28年9月中間期)	当中間会計期間(平成29年9月中間期)
経常収益	41,284	37,240
資金運用収益	24,568	24,665
(うち貸出金利息)	( 16,004)	( 15,731)
(うち有価証券利息配当金)	( 8,323)	( 8,465)
役務取引等収益	4,741	4,999
その他業務収益	9,708	4,920
その他経常収益 *1	2,266	2,654
経常費用	32,134	29,348
資金調達費用	2,695	2,994
(うち預金利息)	( 957)	( 1,034)
役務取引等費用	1,921	2,087
その他業務費用	7,431	4,546
営業経費 ※2	19,009	18,804
その他経常費用 **3	1,077	916
経常利益	9,149	7,892
特別利益	_	8
特別損失	97	36
税引前中間純利益	9,051	7,863
法人税、住民税及び事業税	2,178	1,862
法人税等調整額	2,057	604
法人税等合計	4,236	2,467
中間純利益	4,815	5,396

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成28年9月中間期)

	株主資本									
		資本剰余金					利益剰余金			
	資本金		資本剰余金		7	での他利益剰余	金	利益剰余金		
		資本準備金	合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392		
当中間期変動額										
剰余金の配当							△ 1,182	△ 1,182		
別途積立金の積立						9,000	△ 9,000	_		
中間純利益							4,815	4,815		
自己株式の取得										
自己株式の処分							△ 32	△ 32		
自己株式の消却								_		
土地再評価 差額金の取崩							36	36		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計						9,000	△ 5,362	3,637		
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	6,192	152,029		

	株主	資本	評価・換算差額等					
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延へッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△ 6,179	204,456	54,184	△ 7,806	8,961	55,338	201	259,996
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,182						△ 1,182
別途積立金の積立								_
中間純利益		4,815						4,815
自己株式の取得	△ 2	△ 2						△ 2
自己株式の処分	256	224						224
自己株式の消却								
土地再評価 差額金の取崩		36						36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△ 8,579	2,045	△ 36	△ 6,570	△ 77	△ 6,648
当中間期変動額合計	254	3,892	△ 8,579	2,045	△ 36	△ 6,570	△ 77	△ 2,756
当中間期末残高	△ 5,924	208,348	45,604	△ 5,760	8,924	48,768	123	257,240

## 当中間会計期間(平成29年9月中間期)

		株主資本									
		資本乗	削余金			利益剰余金					
	資本金		資本剰余金		7	の他利益剰余金	金	利益剰余金			
		資本準備金	合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455			
当中間期変動額											
剰余金の配当							△ 1,181	△ 1,181			
別途積立金の積立						2,500	△ 2,500	_			
中間純利益							5,396	5,396			
自己株式の取得											
自己株式の処分							△ 10	△ 10			
自己株式の消却							△ 4,293	△ 4,293			
土地再評価 差額金の取崩							26	26			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	_	_	_	_	_	2,500	△ 2,563	△ 63			
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	7,055	155,392			

	株主	資本	評価・換算差額等					
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△ 6,220	211,478	48,912	△ 1,231	8,557	56,238	142	267,860
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,181						△ 1,181
別途積立金の積立		I						-
中間純利益		5,396						5,396
自己株式の取得	△ 229	△ 229						△ 229
自己株式の処分	63	52						52
自己株式の消却	4,293	I						l
土地再評価 差額金の取崩		26						26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			8,910	1,108	△ 26	9,992	△ 18	9,974
当中間期変動額合計	4,126	4,063	8,910	1,108	△ 26	9,992	△ 18	14,037
当中間期末残高	△ 2,093	215,541	57,823	△ 122	8,530	66,231	124	281,897

## 注記事項 当中間会計期間 (平成29年9月中間期)

## (重要な会計方針)

## 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法に より算定)により行っております。

### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平 均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式等については 移動平均法による原価法、その他有価証券については原則と して中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移 動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて 困難と認められるものについては移動平均法による原価法に より行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産 直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託におい て信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法 により行っております。

## 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成28年4月1日 以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額 法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し 計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:10年~50年 その他: 5年~15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。な お、自社利用のソフトウェアについては、行内における利 用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固 定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法により償却しております。

## 5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、 次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している 債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと 同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている 直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上してお ります。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営 破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権 については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証 による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と 認める額を計上しております。上記以外の債権について は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実 績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部 店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独 立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権 等については、債権額から担保の評価額及び保証による回 収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額 として債権額から直接減額しており、その金額は11,676 百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるた め、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期 間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当中間会計期間末において発生していると認めら れる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に 当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に 帰属させる方法については給付算定式基準によっておりま す。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理 方法は次のとおりであります。

### 過去勤務費用

各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内 の一定の年数(10年)による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に ついて、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻 請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上 しております。

## 注記事項 当中間会計期間 (平成29年9月中間期)

#### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以 外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見 積り必要と認められる額を計上しております。

### (6) 株式報酬引当金

当中間会計期間より、役員報酬BIP信託に係る株式報 酬引当金を計上しております。

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式 の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り 当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上して おります。

## 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場によ る円換算額を付しております。

## 7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する ものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっ ております。

## 8.ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方 法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会 計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監 查委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種 別監査委員会報告第24号」という。) に規定する繰延ヘッ ジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象 の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその 後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺 しているため、有効性の評価を省略しております。

## (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッ ジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処 理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士 協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日) に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等 の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引 及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象で ある外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジショ ン相当額が存在することを確認することによりヘッジの有 効性を評価しております。

# 9.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会 計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計 処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の 会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中 間会計期間の費用に計上しております。

#### (追加情報)

## (従業員持株 E S O P 信託)

従業員持株会に対し信託を通じて自社の株式を交付する取 引について、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同 一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

## (役員報酬BIP信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引につい て、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容 を記載しているので、注記を省略しております。

#### (中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

株式 2.623百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおり であります。

> 破綻先債権額 625百万円 延滞債権額 26,952百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相 当期間継続していることその他の事由により元本又は利息 の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計 上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、 「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行 令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホ までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じて いる貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、 破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目 的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり ます。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであり ます。

> 3カ月以上延滞債権額 374百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破 綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

**※**4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりでありま す。

貸出条件緩和債権額 23 727百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支 援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、 元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取 決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以 上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び 貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 51,679百万円 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金 控除前の金額であります。

手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融 取引として処理しております。これにより受け入れた商業 手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方 法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面 金額は次のとおりであります。

20,156百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 298,550百万円 計 298,550百万円

担保資産に対応する債務

6,764百万円 預余 債券貸借取引受入担保金 75.939百万円 190,273百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引 証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 14,500百万円

また、子会社の借入金等の担保に供している資産はあり

なお、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証 金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおり であります。

金融商品等差入担保金 26,041百万円 保証金及び敷金 1,690百万円 ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契 約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約 上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額 まで資金を貸付けることを約する契約であります。これら の契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

> 融資未実行残高 1,011,681百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

又は任意の時期に無条件で取消可能 947,400百万円 なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了す るものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当 行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではあ りません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債 権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行 申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする ことができる旨の条項が付けられております。また、契約 時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求 するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基 づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、 与信保全上の措置等を講じております。

※9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である 旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 劣後特約付借入金

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品 取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

13,275百万円

## (中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,514百万円 償却債権取立益 417百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 593百万円 無形固定資産 531百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 770百万円

## 収入·支出の状況

業務粗利益 (単位:百万円、%)

	前中間会計	期間(平成28年9	月中間期)	当中間会計	期間(平成29年9	月中間期)
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	20,869 (85)	3,784	24,568	20,342 (112)	4,435	24,665
資金調達費用	702	2,077 (85)	2,694	210	2,895 (112)	2,994
資金運用収支	20,166	1,707	21,874	20,131	1,539	21,671
信託報酬	_			_	_	_
役務取引等収益	4,624	116	4,741	4,879	120	4,999
役務取引等費用	1,875	45	1,921	2,036	50	2,087
役務取引等収支	2,748	71	2,819	2,843	69	2,912
その他業務収益	8,475	1,232	9,708	5,530	△610	4,920
その他業務費用	7,425	5	7,431	3,640	905	4,546
その他業務収支	1,050	1,226	2,277	1,890	△1,515	374
業務粗利益	23,965	3,005	26,971	24,865	93	24,958
業務粗利益率	1.16	1.09	1.23	1.19	0.03	1.12

<sup>(</sup>注) 1.[国内業務部門] は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。 2.資金運用収益及び資金調達費用欄の ( ) 内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息(内書き)であり、「計」より控除しております。 3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前中間会計期間0百万円、当中間会計期間0百万円)を控除して表示しております。

## 資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円、%)

		前中間会計	期間(平成28年9	月中間期)	当中間会計期間(平成29年9月中間期)			
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
資金運用勘定	平均残高	4,114,327 (301,810)	546,689	4,359,206	4,135,675 (304,714)	597,099	4,428,060	
	利 息	20,869 (85)	3,784	24,568	20,342 (112)	4,435	24,665	
	利回り	1.01	1.38	1.12	0.98	1.48	1.11	
うち貸出金	平均残高	2,447,948	283,310	2,731,259	2,478,622	284,874	2,763,497	
	利 息	14,088	1,916	16,004	13,300	2,430	15,731	
	利回り	1.14	1.34	1.16	1.07	1.70	1.13	
うち有価証券	平均残高	1,121,208	214,676	1,335,884	1,138,324	247,721	1,386,045	
	利 息	6,506	1,816	8,323	6,567	1,897	8,465	
	利回り	1.15	1.68	1.24	1.15	1.52	1.21	
うち預け金等	平均残高	213,527	40,090	253,618	188,767	57,456	246,224	
	利 息	90	29	120	95	23	118	
	利回り	0.08	0.14	0.09	0.10	0.08	0.09	
資金調達勘定	平均残高	4,094,955	554,368 (301,810)	4,347,512	4,305,069	597,174 (304,714)	4,597,529	
	利 息	702	2,077 (85)	2,694	210	2,895 (112)	2,994	
	利回り	0.03	0.74	0.12	0.00	0.96	0.12	
うち預金	平均残高	3,721,560	140,462	3,862,022	3,794,662	154,326	3,948,988	
	利 息	449	507	957	191	843	1,034	
	利回り	0.02	0.72	0.04	0.01	1.09	0.05	
うち譲渡性預金	平均残高	222,614	_	222,614	138,815	_	138,815	
	利 息	57	_	57	12	_	12	
	利回り	0.05	_	0.05	0.01	_	0.01	
うち借用金等	平均残高	140,324	48,553	188,877	346,807	61,045	407,852	
	利 息	34	388	423	△18	600	582	
	利回り	0.04	1.59	0.44	△0.01	1.96	0.28	

<sup>(</sup>注) 1.[国内業務部門] の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間149,075百万円、当中間会計期間331,138百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合 額の平均残高(前中間会計期間4,895百万円、当中間会計期間4,795百万円)及び利息(前中間会計期間0百万円、当中間会計期間0百万円)をそれぞれ控除して表示して おります。

<sup>4.</sup>業務粗利益率= 業務粗利益 × 365 資金運用勘定平均残高 × 183

<sup>2.「</sup>国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間265百万円、当中間会計期間274百万円)を控除して表示しております。なお、「国際業務部 門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。

<sup>3. ( )</sup> 内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、「計」より控除しております。 4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。 5.借用金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

種	類		前中間会計	期間(	平成28年9	月中間	朝)	当中間会計期間(平成29年9月中間期)						
		国内	業務部門	国際	国際業務部門		計		国内業務部門		国際業務部門		計	
受取利息	残高による増減	$\triangle$	141	$\triangle$	151	$\triangle$	95		108		348		388	
(資金運用勘定)	利率による増減	$\triangle$	395	$\triangle$	278	$\triangle$	821	$\triangle$	635		301	$\triangle$	29	
	純 増 減	$\triangle$	536	$\triangle$	429	$\triangle$	916	$\triangle$	526		650		90	
うち貸出金	残高による増減		570	$\triangle$	216		310		176		10		18	
	利率による増減	$\triangle$	1,334		398	$\triangle$	891	$\triangle$	963		503	$\triangle$	46	
	純 増 減	$\triangle$	764		182	$\triangle$	581	$\triangle$	787		514	$\triangle$	27	
うち有価証券	残高による増減	$\triangle$	276		499	$\triangle$	88		99		279		31	
	利率による増減		605	$\triangle$	970	$\triangle$	53	$\triangle$	37	$\triangle$	198	$\triangle$	17	
	純 増 減		328	$\triangle$	471	$\triangle$	142		61		80		14	
うち預け金等	残高による増減	$\triangle$	15	$\triangle$	4	$\triangle$	22	$\triangle$	10		12	Δ		
	利率による増減	$\triangle$	19		19		1		15	$\triangle$	19			
	純 増 減	$\triangle$	35		15	$\triangle$	20		4	$\triangle$	6	$\triangle$		
支払利息	残高による増減		29	$\triangle$	12		63		35		160		15	
(資金調達勘定)	利率による増減	$\triangle$	571		932		363	$\triangle$	527		658		14	
	純 増 減	$\triangle$	542		919		426	$\triangle$	492		818		30	
うち預金	残高による増減		9		28		15		8		50		2	
	利率による増減	$\triangle$	362		245	$\triangle$	94	$\triangle$	266		285		5	
	純 増 減	$\triangle$	352		274	$\triangle$	78	$\triangle$	258		335		7	
うち譲渡性預金	残高による増減		11		_		11	$\triangle$	21		_	$\triangle$	2	
	利率による増減	$\triangle$	45		_	$\triangle$	45	$\triangle$	23		_	$\triangle$	2	
	純 増 減	$\triangle$	34		_	$\triangle$	34	$\triangle$	44		_	$\triangle$	4	
うち借用金等	残高による増減		26	$\triangle$	6		74		50		100		49	
	利率による増減	$\triangle$	84		90	$\triangle$	48	$\triangle$	104		111	$\triangle$	33	
	純 増 減	$\triangle$	58		84		25	$\triangle$	53		211		15	

<sup>(</sup>注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。3.借用金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

 種 類	前中間会計	期間(平成28年9	月中間期)	当中間会計期間(平成29年9月中間期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
役務取引等収益	4,624	116	4,741	4,879	120	4,999	
うち預金・貸出業務	702	8	711	942	0	942	
うち為替業務	1,557	86	1,644	1,540	92	1,632	
うち証券業務	851	_	851	866	_	866	
うち代理業務	57	_	57	53	_	53	
<b>役務取引等費用</b>	1,875	45	1,921	2,036	50	2,087	
うち為替業務	340	9	350	335	8	344	

## その他業務収支の状況

種類	前中間会計	期間(平成28年9	月中間期)	当中間会計期間(平成29年9月中間期)				
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計		
その他業務収益	8,475	1,232	9,708	5,530	△610	4,920		
うち外国為替売買益	_	769	769	_	713	713		
うち商品有価証券売買益	_	_	_	_	_	_		
うち国債等債券売却益	8,412	417	8,829	3,296	347	3,643		
うち国債等債券償還益	_	_	_	_	_	_		
うち金融派生商品収益	62	45	108	2,233	△1,670	562		
その他業務費用	7,425	5	7,431	3,640	905	4,546		
うち商品有価証券売買損	2	_	2	1	_	1		
うち国債等債券売却損	7,421	5	7,427	3,635	905	4,540		
うち国債等債券償還損	_	_	_	_	_	_		
うち国債等債券償却	0	_	0	3	_	3		
うち金融派生商品費用	_	_	_	_	_	_		

預金·譲渡性預金内訳 (期中平均残高·構成比)

(単位:百万円、%)

種類	前中間会計	·期間(平成28年9	月中間期)	当中間会計期間(平成29年9月中間期)			
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,221,208	_	2,221,208	2,421,183		2,421,183
	構成比	54.38	_	54.38	59.23	_	59.23
うち有利息預金	残 高	1,704,707	_	1,704,707	1,836,762	_	1,836,762
	構成比	41.73	_	41.73	44.93	_	44.93
定期性預金	残 高	1,482,289	_	1,482,289	1,356,246	_	1,356,246
	構成比	36.29	_	36.29	33.18	_	33.18
うち固定金利	残 高	1,482,058			1,356,049		
定期預金	構成比	36.28			33.17		
うち変動金利	残 高	179			150		
定期預金	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	18,063	140,462	158,525	17,232	154,326	171,558
	構成比	0.44	3.44	3.88	0.42	3.78	4.20
預金合計	残 高	3,721,560	140,462	3,862,022	3,794,662	154,326	3,948,988
	構成比	91.11	3.44	94.55	92.83	3.78	96.61
譲渡性預金	残 高	222,614	_	222,614	138,815		138,815
	構成比	5.45	_	5.45	3.39	_	3.39
総合計	残 高	3,944,175	140,462	4,084,637	3,933,478	154,326	4,087,804
	構成比	96.56	3.44	100.00	96.22	3.78	100.00

<sup>(</sup>注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金

2.4.E.州江内교 - L.E.州江内교 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金 3.その他=別段預金+納税準備預金+非居住者円預金+外貨預金

## 定期預金の残存期間別残高

				残	存 期	間		
	期 別	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	前中間会計期間(平成28年9月30日)	369,575	274,607	508,202	114,255	125,813	9,187	1,401,642
	当中間会計期間(平成29年9月30日)	352,058	248,475	487,754	121,599	106,171	8,705	1,324,764
固定金利	前中間会計期間(平成28年9月30日)	369,523	274,607	508,189	114,144	125,769	9,187	1,401,422
定期預金	当中間会計期間(平成29年9月30日)	351,982	248,467	487,698	121,563	106,159	8,705	1,324,576
変動金利	前中間会計期間(平成28年9月30日)	5	0	13	111	44	0	174
定期預金	当中間会計期間(平成29年9月30日)	34	7	55	35	12	_	145
その他	前中間会計期間(平成28年9月30日)	45	_	_	_	_	_	45
	当中間会計期間(平成29年9月30日)	42	_	_	_	_	_	42

<sup>(</sup>注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出金科目別残高 (期中平均残高)

(単位:百万円)

科目	前中間会計	期間(平成28年9	9月中間期)	当中間会計期間(平成29年9月中間期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	20,551	_	20,551	18,903	_	18,903
手形貸付	90,975	10,926	101,901	90,038	9,665	99,703
証書貸付	2,010,255	272,383	2,282,639	2,032,266	275,209	2,307,476
当座貸越	326,166	_	326,166	337,414	_	337,414
<u></u> 숨 計	2,447,948	283,310	2,731,259	2,478,622	284,874	2,763,497

# 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

				残	存 期	間		
	期別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	前中間会計期間(平成28年9月30日)	1,245,471	469,010	262,887	128,841	569,248	65,331	2,740,791
	当中間会計期間(平成29年9月30日)	1,247,092	438,502	258,370	150,689	604,557	72,042	2,771,254
うち変動金利	前中間会計期間(平成28年9月30日)		107,208	56,269	27,401	101,108	65,232	
	当中間会計期間(平成29年9月30日)		115,703	63,575	29,841	124,841	71,927	
うち固定金利	前中間会計期間(平成28年9月30日)		361,802	206,618	101,440	468,140	98	
	当中間会計期間(平成29年9月30日)		322,799	194,795	120,847	479,715	114	

<sup>(</sup>注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

# 貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位:百万円)

担保別	前中間会計期間(平	成28年9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)			
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返		
有価証券	7,258	0	5,176	0		
債権	23,228	195	21,523	38		
商品	_	_	_	_		
不動産	593,487	3,871	594,713	2,368		
その他	2,269	_	1,313	_		
計	626,243	4,067	622,726	2,407		
保証	1,068,020	5,377	1,156,541	5,632		
信用	1,046,526	12,553	991,985	12,266		
合計	2,740,791	21,997	2,771,254	20,306		

# 貸出金資金使途別残高・構成比

(単位:百万円、%)

使 途 別	前中間会計期間(平	<sup>2</sup> 成28年9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)		
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	1,157,753	42.24	1,241,479	44.80	
運転資金	1,583,038	57.76	1,529,775	55.20	
合 計	2,740,791	100.00	2,771,254	100.00	

# 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	前中間会計期間(平	成28年9月30日)	当中間会計期間(平	成29年9月30日)
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,740,791	100.00	2,771,254	100.00
製造業	484,776	17.69	461,488	16.65
農業,林業	3,677	0.13	4,094	0.15
漁業	2,921	0.11	3,105	0.11
鉱業,採石業,砂利採取業	6,319	0.23	6,697	0.24
建設業	86,337	3.15	89,650	3.23
電気・ガス・熱供給・水道業	57,977	2.12	63,665	2.30
情報通信業	11,603	0.42	11,073	0.40
運輸業,郵便業	141,424	5.16	141,240	5.10
卸売業,小売業	345,385	12.60	349,518	12.61
金融業,保険業	79,372	2.90	80,894	2.92
不動産業,物品賃貸業	322,939	11.78	345,167	12.45
宿泊業	7,799	0.28	8,194	0.30
飲食業	18,286	0.67	19,054	0.69
医療・福祉	96,413	3.52	100,733	3.63
その他のサービス	76,750	2.80	84,200	3.04
地方公共団体	291,821	10.65	254,026	9.17
その他	706,981	25.79	748,444	27.01
特別国際金融取引勘定分	_		_	_
政府等	_		_	_
金融機関	_	_	_	_
その他	_	_	_	_
	2,740,791	100.00	2,771,254	100.00

## 中小企業向貸出金

(単位:百万円、%)

種類	前中間会計期間(平成28年9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)
貸出金残高(A)	2,740,791	2,771,254
中小企業等貸出金残高(B)	1,862,468	1,965,014
割 合 (B) / (A)	67.95	70.90

<sup>(</sup>注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

#### 特定海外債権残高 該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

#### 預貸率

(単位:%)

		前中間会計	期間(平成28年9	9月中間期)	当中間会計	期間(平成29年9	月中間期)
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	61.78	168.09	65.92	63.81	189.61	68.37
	期中平均値	62.06	201.69	66.86	63.01	184.59	67.60

<sup>(</sup>注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

<sup>(</sup>注) 1.「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。 2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

# 有価証券

# 商品有価証券残高(期中平均残高)

(単位:百万円)

		前中間会計期間(平成28年9月中間期)	当中間会計期間(平成29年9月中間期)
国債		134	59
地方債		_	_
合 計	<b>-</b>	134	59

## 有価証券残高(期中平均残高・構成比)

(単位:百万円、%)

種	類	前中間会計	期間(平成28年9	月中間期)	当中間会計	当中間会計期間(平成29年9月中間期)			
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計		
国債	残高	480,817	_	480,817	412,066	_	412,066		
	構成比	35.99	_	35.99	29.73	_	29.73		
地方債	残高	135,616		135,616	157,618	_	157,618		
	構成比	10.15	_	10.15	11.37	_	11.37		
社債	残高	261,749		261,749	259,962	_	259,962		
	構成比	19.60		19.60	18.76	_	18.76		
株式	残高	86,054	_	86,054	83,800	_	83,800		
	構成比	6.44	_	6.44	6.05	_	6.05		
その他の証券	残高	156,971	214,676	371,647	224,876	247,721	472,598		
	構成比	11.75	16.07	27.82	16.22	17.87	34.09		
うち外国債券	残高	_	214,676	214,676	_	247,721	247,721		
	構成比	_	16.07	16.07	_	17.87	17.87		
うち外国株式	残高	_	_	_	_	_	_		
	構成比	_	_	_	_	_	_		
合計	残高	1,121,208	214,676	1,335,884	1,138,324	247,721	1,386,045		
	構成比	83.93	16.07	100.00	82.13	17.87	100.00		

# 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		残 存 期 間							
	期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	前中間会計期間(平成28年9月30日)	10,000	175,000	106,300	48,000	17,000	59,000	_	415,300
	当中間会計期間(平成29年9月30日)	72,000	153,300	60,000	5,000	17,000	35,000	_	342,300
地方債	前中間会計期間(平成28年9月30日)	16,974	22,139	17,744	_	73,300	_	_	130,158
	当中間会計期間(平成29年9月30日)	20,563	20,820	1,000	13,000	83,150	4,750	_	143,283
社債	前中間会計期間(平成28年9月30日)	48,306	108,142	46,296	1,961	36,031	12,041	_	252,778
	当中間会計期間(平成29年9月30日)	47,721	96,494	15,112	6,762	95,508	_	_	261,598
株式	前中間会計期間(平成28年9月30日)							132,171	132,171
	当中間会計期間(平成29年9月30日)							162,643	162,643
その他の証券	前中間会計期間(平成28年9月30日)	17,667	39,188	97,388	15,699	120,372	4,369	67,356	362,042
	当中間会計期間(平成29年9月30日)	20,764	74,006	98,014	50,252	149,199	10,222	46,483	448,942
うち外国債券	前中間会計期間(平成28年9月30日)	15,920	23,780	70,552	10,617	59,548	_	30,798	211,218
	当中間会計期間(平成29年9月30日)	6,685	47,066	71,397	42,597	63,755	_	5,522	237,025
うち外国株式	前中間会計期間(平成28年9月30日)								_
	当中間会計期間(平成29年9月30日)							_	_

預証率

(単位:%)

		前中間会計	期間(平成28年9	9月中間期)	当中間会計	期間(平成29年9	9月中間期)
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預証率	期末値	27.78	129.99	31.76	28.87	159.58	33.61
	期中平均値	28.42	152.83	32.70	28.93	160.51	33.90

<sup>(</sup>注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

# 時価情報

#### 有価証券の時価等

前・当中間会計期間における有価証券の時価等は、次のとおりであります。

#### ①満期保有目的の債券

該当ありません。

#### ②子会社株式等及び関連会社株式

子会社株式等及び関連会社株式(前中間会計期間 中間貸借対照表計上額 子会社株式等2,387百万円、当中間会計期間 中間貸 借対照表計上額 子会社株式等2,623百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載 しておりません。

#### ③その他有価証券

(単位:百万円) 種 類 前中間会計期間(平成28年9月30日) 当中間会計期間(平成29年9月30日) 中間貸借対照表計上額 取得原価 中間貸借対照表計上額 取得原価 差額 **差額** 54,208 145,009 82,883 株式 113,691 59,482 62,126 債券 807,806 784.864 22.941 591.652 585.321 6,331 417.766 401.620 16.146 313.739 309.794 3.945 国債 中間貸借対照表計上額 133.945 130.203 3.741 85.788 地方信 84,421 1.367 が取得原価を 超えるもの 3,053 社債 256,094 253,040 192,123 191,105 1,018 250,812 243,029 7,783 234,252 229,413 4,839 その他 小計 1,172,310 1,087,376 84.933 970.914 876,861 94,053 20,194 6,584 12,515 15,752 株式 13,609 3,237  $\triangle$ 債券 19,157 19,493  $\triangle$ 161,762 163,220 1,457 335 国債 32,854 33,492  $\triangle$ 637 中間貸借対照表計上額  $\triangle$ が取得原価を 地方債 17,706 18,041 334 58,469 58,839 370  $\triangle$ 超えないもの 社債 1.450 1,452  $\wedge$ 1 70,439 70,889  $\wedge$ 449 その他 110,296 122,786 12.489 211,779 218,057 6,278  $\triangle$  $\triangle$ 小計 143.063 162,473 19.409 386.057 397,031  $\triangle$ 10.973 1.315.374 1.249.850 65.523 1,273,892 合 1,356,972 83,079 計

#### (注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(12) - 1 (1111 - 1111 -	(	
	前中間会計期間(平成28年9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,539	2,495
その他	299	366
合 計	2,838	2,861

(単位:百万円)

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### ④減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比 べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対 照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前・当中間会計期間 における減損処理はありません。

なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、時価が著 しく下落したと判断するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。

中間会計期間末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50 %未満下落している場合は発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付)等を勘案し判定しております。

#### 金銭の信託の時価等

前・当中間会計期間において、運用目的以外の金銭の信託はありません。

# デリバティブ取引の時価等

- 前・当中間会計期間におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。
- (注) 「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。

#### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約におい て定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、そ の金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引 (単位:百万円)

区分	種	類	前中間会計期間(平成28年9月30日)				当中間	会計期間(平	<sup>2</sup> 成29年9月3	0日)
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	金利先物	売建・買建				$-\cdot-$	$-\cdot -$			
取引所	金利オプション	売建・買建				$-\cdot -$				
店 頭	金利先渡契約	売建・買建				$-\cdot -$	$-\cdot -$			
	金利スワップ	受取固定・支払変動	27,142	22,151	722	722	16,812	9,799	417	417
		受取変動・支払固定	27,142	22,151	△501	△501	16,812	9,799	△292	△292
		受取変動・支払変動	_	_	_	_	_	_	_	_
	金利オプション	売建・買建				$-\cdot -$				
	その他	売建・買建	496 • 496	431 • 431	0.0	46 • △12	411 • 411	371 · 371	△0 · 0	34 • △9
	合	計			221	255			125	150

<sup>(</sup>注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### ②通貨関連取引 (単位:百万円)

区:	分	種	類				前中間	前中間会計期間(平成28年9月30日)			当中間	会計期間(平	<sup>2</sup> 成29年9月3	80日)
							契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商		通貨先物	売 建	•	買	建								
取引所	f	通貨オプション	売 建	•	買	建						_·-		
店	頭	通貨スワップ					358,151	314,184	103	103	399,828	253,945	65	65
		為替予約	売 建	•	買	建	81,450 • 78,818	989 • 930	1,679 • △1,347	1,679 · △1,347	88,766 • 80,179	4,305 • 4,216	△1,652 · 1,675	△1,652 · 1,675
		通貨オプション	売 建	•	買	建	198,297 • 198,297	125,501 • 125,501	△11,800 · 11,800	△2,232 · 3,986	232,557 • 232,557	162,030 • 162,030	△7,184 • 7,184	3,115 · △1,119
		その他	売 建	•	買	建								
		合	計						434	2,189			88	2,084

<sup>(</sup>注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。 2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

#### ③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引

各該当ありません。

<sup>2.</sup>時価の算定 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

#### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において 定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体が デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計方法 種 類 主なヘッジ対象			前中間会計	期間(平成28年	9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	120,000	120,000	△7,206	80,000	80,000	350
	合 計	•			△7,206			350

<sup>(</sup>注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。 2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計方法 種類 主なヘッジ対象		前中間会計	期間(平成28年	9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的	通貨スワップ	以157争 <b>公</b> 经/连+先位	96,140	42,546	7,511	112,793	47,409	△3,410
処理方法	資金関連スワップ	,外貨建金銭債権等	34,726	_	77	35,040	_	△224
	合 討	<del> </del>			7,589			△3,634

<sup>(</sup>注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。 2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

# リスク管理債権等

## リスク管理債権額 (連結ベース)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	(平成28年9月30日)	当中間連結会計期間	(平成29年9月30日)
破綻先債権額	1,157	(0.04%)	730	(0.02%)
延滞債権額	28,907	(1.05%)	27,181	(0.98%)
3カ月以上延滞債権額	459	(0.01%)	374	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	23,802	(0.86%)	23,727	(0.85%)
合 計	54,327	(1.98%)	52,013	(1.87%)

<sup>(</sup>注)() 内は貸出金の中間連結会計期間末残高に対する割合であります。

## リスク管理債権額(当行単体ベース)

(単位:百万円)

	前中間会計期間(平	成28年9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)		
破綻先債権額	1,032	(0.03%)	625	(0.02%)	
延滞債権額	28,590	(1.04%)	26,952	(0.97%)	
3カ月以上延滞債権額	459	(0.01%)	374	(0.01%)	
貸出条件緩和債権額	23,802	(0.86%)	23,727	(0.85%)	
合 計	53,885	(1.96%)	51,679	(1.86%)	

<sup>(</sup>注)() )内は貸出金の中間会計期間末残高に対する割合であります。

# 金融再生法に基づく資産査定の状況 (当行単体ベース)

(単位:百万円)

	前中間会計期間(平	成28年9月30日)	当中間会計期間(平	成29年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,460	(0.23%)	6,389	(0.22%)
危険債権	23,203	(0.83%)	21,203	(0.75%)
要管理債権	24,262	(0.87%)	24,101	(0.85%)
小計	53,926	(1.94%)	51,694	(1.84%)
正常債権	2,725,027	(98.05%)	2,756,513	(98.15%)
合 計	2,778,953	(100.0%)	2,808,208	(100.0%)

# 貸倒引当金残高及び期中の増減額(当行単体ベース)

(単位:百万円)

	前中間	前中間会計期間(平成28年9月中間期)				会計期間(平	成29年9月中	・間期)
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,536	7,444	7,536	7,444	7,147	6,796	7,147	6,796
個別貸倒引当金	7,783	7,237	7,783	7,237	6,943	7,168	6,943	7,168
			(270)				(132)	
	15,319	14,681	15,319	14,681	14,091	13,965	14,091	13,965
			(270)				(132)	

<sup>(</sup>注) 期中減少額欄の ( ) 内は貸倒引当金の目的使用額(内書き)であります。

# 貸出金償却額(当行単体ベース)

	前中間会計期間(平成28年9月中間期)	当中間会計期間(平成29年9月中間期)
貸出金償却額	808	770

# 信託業務

## 信託財産残高表

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間(平成28年9月30日) 当中間会計期間(平成29年9月30日			
科目	金 額	構成比	金額	構成比
有価証券	191	85.41	191	86.35
信託受益権	15	6.72	12	5.67
現金預け金	17	7.87	17	7.98
合 計	224	100.00	221	100.00

(単位:百万円、%)

負	債	前中間会計期間(平	成28年9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)		
科		金 額	構成比	金 額	構成比	
金銭信託		224	100.00	221	100.00	
合	計	224	100.00	221	100.00	

<sup>(</sup>注) 1.共同信託他社管理財産 前中間会計期間一百万円、当中間会計期間一百万円 2.元本補てん契約のある信託につきましては、前中間会計期間、当中間会計期間ともに取扱残高はありません。

## 金銭信託の受入状況

(単位:百万円)

	前中間会計期間(平成28年9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)
金銭信託	224	221

## 信託期間別元本残高

(単位:百万円)

				期	間		
	期別	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	前中間会計期間(平成28年9月30日)	_	_	_	223	_	223
	当中間会計期間(平成29年9月30日)	_	_	_	220	_	220

# 従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位:百万円)

	前中間会計期間(平成28年9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	2

# 金銭信託の運用状況

(単位:百万円)

	前中間会計	期間(平成28年	9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)			
	貸出金 有価証券 合 計 貸出金 有価証券						
金銭信託		191	191	_	191	191	

## 有価証券残高

種類	前中間会計期間(平成28年9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)
国債	191	191
地方債	_	_
短期社債	_	_
社債	_	_
株式	_	_
その他の証券	_	_
合 計	191	191

<sup>(</sup>注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

# 自己資本の状況

# 自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率(国内基準)

和日口具个儿学(国内举学)				(単位:白)	
項目	当中間連結 (平成29年	結会計期間 E9月30日) 経過措置による	前中間連絲 (平成28年	:9月30日) 経過措置による	
7.7资末1.7发又甘琳百円(1)		不算入額		不算入額	
コア資本に係る基礎項目(1) 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	226,102		213.528		
対域性に対象をは、対象を表現である。	67,808		63,354		
うち、利益剰余金の額	161,569		157,283		
うち、自己株式の額(△)	2,093		5,924		
うち、社外流出予定額(△)	1.182		1.184		
うち、上記以外に該当するものの額	1,102		1,104		
	1 117		<u></u>		
ファ資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,447		△34/		
うち、為替換算調整勘定	1 4 4 7		^ 247		
うち、退職給付に係るものの額	1,447		△347		
が通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	124		123		
1ア資本に係る調整後非支配株主持分の額					
ア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 	7,067		7,817		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,067		7,817		
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_		
<b>福格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額</b>	_		_		
<b>福格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額</b>	10,000		10,000		
的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額の ち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_				
:地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額の 5ち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,466		5,308		
支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		4,876		
ア資本に係る基礎項目の額(イ)	249,208		241,307		
ア資本に係る調整項目(2)	•				
 	2,398	1,598	1,185	1,7	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額				.,,	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,398	1,598	1,185	1,7	
□ プラス のれの及び ピーケーテーテー ピーテーテー フェット フェット フェット の語 With おお で に で で で で で で で で で で で で で で で で	30	20	22	1,7	
格引当金不足額	30	20			
聖日ココ並作を設 E券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_				
は対し取りに中が追加した自己資本に行当する語 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額					
現の时间計画により主した时间計画左領でありて自己資本に昇入される領 関職給付に係る資産の額	3.224	2.149	801	1,2	
	- /	, -		1,2	
日己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5	3	3		
版図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_			
数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_			
定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_			
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_			
定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_			
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_			
  ア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,658		2,012		
日ご資本	5,055		2,0.2		
記資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	243,549		239,294		
コスク・アセット等(3)	2 13,313		200,204		
用リスク・アセットの額の合計額	2,449,572		2,415,140		
「うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,951		17,764		
	1,598		1,777		
	1.398		33		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)					
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) うち、繰延税金資産	20				
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) うち、繰延税金資産 うち、退職給付に係る資産			1,202		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) うち、繰延税金資産 うち、退職給付に係る資産 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	20 2,149 —		1,202 —		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) うち、繰延税金資産 うち、退職給付に係る資産 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー うち、上記以外に該当するものの額	20				
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) うち、繰延税金資産 うち、退職給付に係る資産 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー うち、上記以外に該当するものの額	20 2,149 — 14,182		1,202 — 14,750 —		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) うち、繰延税金資産 うち、退職給付に係る資産 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー うち、上記以外に該当するものの額 アーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20 2,149 —		1,202 —		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) うち、繰延税金資産 うち、退職給付に係る資産 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー うち、上記以外に該当するものの額 アーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 でペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20 2,149 — 14,182		1,202 — 14,750 —		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) うち、繰延税金資産 うち、退職給付に係る資産 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー うち、上記以外に該当するものの額 アーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 でレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 調用リスク・アセット調整額	20 2,149 — 14,182		1,202 — 14,750 —		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) うち、繰延税金資産 うち、退職給付に係る資産 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー うち、上記以外に該当するものの額 アーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 「ペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 調用リスク・アセット調整額 「ペレーショナル・リスク相当額調整額	20 2,149 — 14,182 — 93,224 —		1,202 — 14,750 — 92,829 —		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) うち、繰延税金資産 うち、退職給付に係る資産 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー うち、上記以外に該当するものの額 アーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 でレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 調用リスク・アセット調整額	20 2,149 — 14,182		1,202 — 14,750 —		

<sup>(</sup>注) その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

項目	当中間ź (平成29年	会計期間 E9月30日)		会計期間 59月30日)	
		経過措置による		経過措置による	
コマ次十に反え甘茂は日(1)		不算入額		不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1) 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	214,382		207,184		
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243		
うち、利益剰余金の額	155,415		152,051		
うち、自己株式の額(△)	2.093		5.924		
うち、社外流出予定額(△)	1.182		1.184		
うち、上記以外に該当するものの額	- 1,102		- 1,104		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	124		123		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6.796		7.444		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6.796		7,444		
うち、適格引当金コア資本算入額	- 0,7 50				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		_		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額の うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,466		5,308		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	235,769		230,061		
コア資本に係る調整項目(2)					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,943	1,295	879	1,318	
うち、のれんに係るものの額		_	_	_	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,943	1,295	879	1,318	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_		_	
適格引当金不足額	_	_			
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	_	
前払年金費用の額	1,777	1,184	1,058	1,588	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5	3	3	5	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_		_	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_	_	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_		_	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_	_	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_		_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_			
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,725		1,941		
自己資本					
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	232,043		228,119		
リスク・アセット等 (3)	0.100.100				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,428,192		2,395,321		
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	16,663		17,658		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,295		1,318		
うち、繰延税金資産	_		_		
うち、前払年金費用	1,184		1,588		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー					
うち、上記以外に該当するものの額	14,182		14,750		
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	-		_		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	89,180		88,816		
信用リスク・アセット調整額	_		_		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_		_		
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,517,373		2,484,138		
自己資本比率					
自己資本比率((ハ) / (二))(%)	9.21		9.18		

## 自己資本の充実度

#### 所要自己資本の額

					# / <del>+</del>			
		項 目	連	結	単			
				当中間連結会計期間				
			(平成28年9月30日)	(平成29年9月30日)	(平成28年9月30日)	(平成29年9月30日)		
信用リスク	オン・バランス	1.現金	0	0	0	0		
		2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0		
		3.外国の中央政府及び中央銀行向け	42	37	42	37		
		4.国際決済銀行等向け	_	_	_	_		
		5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0		
		6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	73	86	73	86		
		7.国際開発銀行向け	0	0	0	0		
		8.地方公共団体金融機構向け	102	212	102	212		
		9.我が国の政府関係機関向け	285	335	285	335		
		10.地方三公社向け	8	5	8	5		
		11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,249	1,765	1,248	1,764		
		12.法人等向け	52,766	53,623	52,348	53,166		
		13.中小企業等向け及び個人向け	14,835	16,051	14,623	15,822		
		14.抵当権付住宅ローン	2,356	2,323	2,356	2,323		
		15.不動産取得等事業向け	9,944	10,630	10,053	10,728		
		16.三月以上延滞等	263	141	258	139		
		17.取立未済手形		· · · ·		_		
		18.信用保証協会等による保証付	134	139	134	139		
		19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	'-	'55	'-			
		20.出資等	5,820	5,076	5,888	5,155		
		21.上記以外	2.048	1,911	1,718	1,619		
		22.証券化(オリジネーターの場合)	2,040	1,511	1,710	1,019		
		(うち再証券化)		_		_		
		23.証券化(オリジネーター以外の場合)	113	99	113	99		
		(うち再証券化)	113		113			
		24.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド)						
		のうち、個々の資産の把握が困難な資産	143	205	142	205		
		25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	710	718	706	666		
		26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る	/10	/10	700	000		
		20.100金融機関等の対象資本調度手段に示るエフスポープや一に示る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0		
		オン・バランス計	90,899	93,363	90,106	92,508		
	オフ・バランス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取						
		消可能なコミットメント	0	0	0	0		
		2.原契約期間が1年以下のコミットメント	137	278	137	278		
		3.短期の貿易関連偶発債務	10	14	10	14		
		4.特定の取引に係る偶発債務	71	43	71	43		
		5.NIF又はRUF	1 -		l '-			
		6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,291	952	1,291	952		
		7.内部格付手法におけるコミットメント	1,251		1,251			
		8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	635	613	635	613		
		9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	_	_	_		
		10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	_	96	_	96		
		11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供						
		又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	123	69	123	69		
		12.派生商品取引及び長期決済期間取引	1,371	1,016	1,371	1,016		
		カレント・エクスポージャー方式	1,371	1,016	1,371	1,016		
		派生商品取引	1,371	1,016	1,371	1,016		
		外為関連取引	1,245	912	1,245	912		
		金利関連取引	57	75	57	75		
		金関連取引	-	, , ,	_			
		株式関連取引	68	1	68	1		
		貴金属(金を除く)関連取引			_			
		その他のコモディティ関連取引		_		_		
		クレジット・デリバティブ取引						
		(カウンター・パーティー・リスク)	_	27	_	27		
				_		_		
		長期決済期間取引	_		_	_		
		標準方式	_		_			
		伝华ガス 期待エクスポージャー方式	1 =					
		13.未決済取引	I .					
		13.不次消取引 14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完	_					
		14.証券化エグスホージャーに保る適恰流動性備元 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	_	-	_		
		15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	_		_			
	_	15. <u>上記以外のオフ・ハランスの証券化エクスホーシャー</u> オフ・バランス計	3,640	3,084	3,640	3,084		
	CVAリスク	カノ・ハノノ入司	2.057	1.524	2.057	1,524		
		関連エクスポージャー	2,057	1,524	2,057	1,524		
信用リフク				97.982				
	に対する所要自己		96,605	- ,	95,812	97,127		
		対する所要自己資本の額	3,713	3,728	3,552	3,567		
信用リスク	及びオペレーショ	ナル・リスクに対する総所要自己資本額	100,318	101,711	99,365	100,694		

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額 100,318 101,711 99,365 100,694

(注)1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満(百万円未満)のもの、もしくはゼロのものについては「「」、各項目におけるエクスポージャーの残高に自体が無いものについては「一」で表記しております。
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に 4%を東じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター(R&D)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
6.複数の資産を展付とする資産(所謂、ファンド)のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
7.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の国自に合計して記載しております。
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央消算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

#### 信用リスク

# エクスポージャーの主な種類別残高(証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

項 目	前	中間連結会計	期間(平成2	28年9月30E	1)	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)					
	信用!	リスク・エクス	パポージャー	の残高	三月以上	信用り	スク・エクス	<b>くポージャー</b>	の残高	三月以上	
		うち貸出金、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引	延滞等エクス ポージャー の残高		うち貸出金、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引	延滞等エク ポージャ- の残高	
国内	4,696,632	2,640,916	860,716	42,200	7,753	4,704,040	2,658,241	821,359	41,974	4,166	
国外	349,308	179,063	125,868	24,843	_	405,361	187,473	159,614	18,016	_	
 地域別計	5,045,941	2,819,980	986,584	67,043	7,753	5,109,402	2,845,714	980,974	59,990	4,166	
製造業	618,813	538,681	16,807	5,741	1,255	586,562	506,292	15,419	4,228	1,212	
農業,林業	4,111	4,110	_	_	8	4,577	4,577	_	_	29	
漁業	3,114	3,076	_	_	3	3,261	3,223	_	_	2	
鉱業,採石業,砂利採取業	8,111	6,453	_	2	_	8,427	6,770	_	0	_	
建設業	104,221	94,298	2,724	101	317	106,960	98,466	2,692	26	143	
電気・ガス・熱供給・水道業	77,245	60,662	_	_	_	83,025	66,441	_	_	3	
情報通信業	16,851	16,066	420	_	6	18,517	17,771	380	_	7	
運輸業,郵便業	362,169	297,209	53,856	6,243	302	359,301	309,263	39,478	5,396	225	
卸売業,小売業	388,302	360,120	6,134	11,652	497	388,784	363,266	6,316	7,811	239	
金融業,保険業	536,703	93,785	225,795	40,887	_	636,683	90,941	269,981	34,938	14	
不動産業,物品賃貸業	341,160	324,016	15,418	147	919	363,239	348,192	13,393	69	562	
宿泊業	7,924	7,923	_	0	12	8,336	8,336	_	0	10	
飲食業	19,986	19,845	75	62	84	21,828	20,758	1,045	21	62	
医療・福祉	104,939	104,850	5	80	1,807	109,262	109,201	_	55	70	
その他のサービス	94,766	89,807	4,381	369	303	106,776	99,996	6,446	166	82	
国・地方公共団体	1,649,023	292,799	642,611	19	_	1,583,033	254,593	611,578	4,786	_	
その他 個人	505,734	504,920	_	_	2,191	537,280	536,329	_	_	1,477	
個人以外	202,758	1,352	18,353	1,734	45	183,543	1,293	14,243	2,490	20	
業種別計	5,045,941	2,819,980	986,584	67,043	7,753	5,109,402	2,845,714	980,974	59,990	4,166	
1年以下	904,352	645,248	88,450	16,711		1,014,989	664,837	144,486	9,425		
1年超3年以下	832,744	434,490	360,413	18,924		754,033	377,856	321,319	28,246		
3年超5年以下	1,140,041	441,206	214,866	25,781		1,021,633	418,317	146,105	14,520		
5年超7年以下	272,994	204,182	61,344	1,544		307,597	229,840	66,179	3,875		
7年超10年以下	496,524	246,622	186,934	1,894		607,016	252,645	267,383	1,417		
10年超	910,637	830,846	74,574	956		934,876	888,558	35,500	572		
期間の定めのないもの	488,647	17,384		1,229		469,256	13,659	_	1,931		
期間別計	5,045,941	2,819,980	986,584	67,043		5,109,402	2,845,714	980,974	59,990		

信用リスク・エクスポージャーについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

<sup>(</sup>注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド)のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

単体 (単位:百万円)

項目		前中間会計期	間(平成28	年9月30日)			当中間会計期	間(平成29	年9月30日)	
	信用	リスク・エクス	スポージャー	の残高	三月以上	信用!	ノスク・エクス	スポージャー	の残高	三月以上
		うち貸出金、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引	延滞等エクス ポージャー の残高		うち貸出金、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引	延滞等エクス ポージャー の残高
国内	4,676,422	2,625,140	860,716	42,200	6,761	4,681,806	2,641,263	821,359	41,974	3,440
国外	349,308	179,063	125,868	24,843	_	405,361	187,473	159,614	18,016	_
地域別計	5,025,731	2,804,204	986,584	67,043	6,761	5,087,167	2,828,736	980,974	59,990	3,440
製造業	609,529	529,470	16,807	5,741	1,224	577,463	497,266	15,419	4,228	1,181
農業,林業	4,018	4,017	_	_	8	4,464	4,464	_	_	25
漁業	3,112	3,073	_	_	3	3,253	3,215	_	_	2
鉱業,採石業,砂利排	和業 8,058	6,400	_	2	_	8,390	6,733	_	0	_
建設業	102,693	92,770	2,724	101	316	105,353	96,862	2,692	26	137
電気・ガス・熱供給・ス	<b>水道業</b> 77,223	60,650	_	_	_	83,001	66,428	_	_	_
情報通信業	16,414	15,531	420	_	6	17,870	17,026	380	_	5
運輸業,郵便業	359,336	294,426	53,856	6,243	302	355,570	305,582	39,478	5,396	219
卸売業,小売業	384,716	356,557	6,134	11,652	481	385,269	359,759	6,316	7,811	238
金融業,保険業	537,372	93,870	225,795	40,887	_	637,639	91,018	269,981	34,938	14
不動産業,物品賃	貸業 352,885	334,712	15,418	147	919	374,696	358,621	13,393	69	562
宿泊業	7,854	7,853	_	0	12	8,259	8,259	_	0	10
飲食業	19,655	19,514	75	62	71	21,398	20,328	1,045	21	54
医療・福祉	102,685	102,595	5	80	1,805	106,994	106,933	_	55	52
その他のサービ	'ス 93,082	88,090	4,381	369	301	104,887	98,073	6,446	166	50
国・地方公共団	体   1,649,011	292,787	642,611	19	_	1,583,023	254,583	611,578	4,786	_
その他 個人	502,096	501,282	_	_	1,274	533,976	533,025	_	_	869
個人以	<b>外</b> 195,984	599	18,353	1,734	34	175,653	553	14,243	2,490	14
業種別計	5,025,731	2,804,204	986,584	67,043	6,761	5,087,167	2,828,736	980,974	59,990	3,440
1年以下	906,931	647,828	88,450	16,711		1,016,355	666,207	144,486	9,425	
1年超3年以下	828,237	429,983	360,413	18,924		749,582	373,405	321,319	28,246	
3年超5年以下	1,132,948	434,113	214,866	25,781		1,014,447	411,131	146,105	14,520	
5年超7年以下	268,813	200,001	61,344	1,544		303,245	225,488	66,179	3,875	
7年超10年以下	496,686	246,783	186,934	1,894		607,175	252,804	267,383	1,417	
10年超	912,317	832,526	74,574	956		936,436	890,118	35,500	572	
_ 期間の定めのない	<b>もの</b> 479,797	12,967	_	1,229		459,923	9,579	_	1,931	
期間別計	5,025,731	2,804,204	986,584	67,043		5,087,167	2,828,736	980,974	59,990	

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

<sup>(</sup>注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド)のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

#### 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 連結

(単位:百万円)

 項 目	前中間	連結会計期間	(平成28年9月	30⊟)	当中間	連結会計期間	(平成29年9月	30日)
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	10,003	9,440	10,003	9,440	8,958	9,056	8,958	9,056
国外 国外	_	_	_	_	_	_	_	_
地域別計	10,003	9,440	10,003	9,440	8,958	9,056	8,958	9,056
製造業	928	887	928	887	1,079	709	1,079	709
農業,林業	5	4	5	4	4	3	4	3
漁業	45	48	45	48	40	111	40	111
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	_
建設業	2,373	2,432	2,373	2,432	2,397	2,446	2,397	2,446
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_	_	_
情報通信業	21	4	21	4	6	34	6	34
運輸業,郵便業	200	215	200	215	128	149	128	149
卸売業,小売業	2,132	1,359	2,132	1,359	1,344	1,417	1,344	1,417
金融業,保険業	5	0	5	0	0	0	0	0
不動産業,物品賃貸業	1,319	1,243	1,319	1,243	974	848	974	848
宿泊業	24	61	24	61	59	60	59	60
飲食業	154	240	154	240	201	189	201	189
医療・福祉	466	580	466	580	605	902	605	902
その他のサービス	150	238	150	238	249	459	249	459
国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_	_	_
その他 個人	2,174	2,123	2,174	2,123	1,868	1,725	1,868	1,725
個人以外	_	_	_	_	_	_	_	_
業種別計	10,003	9,440	10,003	9,440	8,958	9,056	8,958	9,056

単体 (単位:百万円)

項目	前中	間会計期間(平	<sup>2</sup> 成28年9月30	日)	当中間会計期間(平成29年9			(日)
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	7,783	7,237	7,783	7,237	6,943	7,168	6,943	7,168
国外	_	_	_	_	_	l	-	_
地域別計	7,783	7,237	7,783	7,237	6,943	7,168	6,943	7,168
製造業	845	836	845	836	1,031	669	1,031	669
農業,林業	5	4	5	4	4	3	4	3
漁業	45	47	45	47	39	111	39	111
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	_
建設業	2,372	2,426	2,372	2,426	2,388	2,437	2,388	2,437
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_	_	_
情報通信業	21	4	21	4	4	34	4	34
運輸業,郵便業	192	195	192	195	114	134	114	134
卸売業,小売業	2,114	1,348	2,114	1,348	1,334	1,408	1,334	1,408
金融業,保険業	5	_	5	_	_	_	_	_
不動産業,物品賃貸業	1,319	1,243	1,319	1,243	974	848	974	848
宿泊業	24	61	24	61	58	59	58	59
飲食業	146	219	146	219	189	180	189	180
医療・福祉	457	552	457	552	573	853	573	853
その他のサービス	135	230	135	230	216	417	216	417
国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_	_	_
その他 個人	97	64	97	64	12	12	12	12
個人以外	_	_		_	_		_	_
業種別計	7,783	7,237	7,783	7,237	6,943	7,168	6,943	7,168

<sup>(</sup>注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

## 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

連結 (単位:百万円)

項 目	前中間連結会計期間(平成28年9月中間期)				当中間。	車結会計期間(	平成29年9月	中間期)
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,938	7,817	7,938	7,817	7,531	7,067	7,531	7,067
個別貸倒引当金	10,003	9,440	10,003	9,440	8,958	9,056	8,958	9,056
合計	17,942	17,258	17,942	17,258	16,490	16,123	16,490	16,123

単体 (単位:百万円)

項目	前中間会計期間(平成28年9月中間期)				当中	間会計期間(平	成29年9月中間	<b>周期</b> )
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,536	7,444	7,536	7,444	7,147	6,796	7,147	6,796
個別貸倒引当金	7,783	7,237	7,783	7,237	6,943	7,168	6,943	7,168
合計	15,319	14,681	15,319	14,681	14,091	13,965	14,091	13,965

#### 業種別の貸出金償却の額

項 目	連	 結	単	体
<del>%</del>	前中間連結会計期間(平成28年9月中間期)	当中間連結会計期間(平成29年9月中間期)	前中間会計期間(平成28年9月中間期)	当中間会計期間(平成29年9月中間期)
製造業	49	167	49	167
農業,林業	_	_	_	_
漁業	19	_	19	_
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_	_	_
建設業	31	30	31	30
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_
情報通信業	2	8	2	8
運輸業,郵便業	11	15	11	15
卸売業,小売業	189	139	189	139
金融業,保険業	7	_	7	_
不動産業,物品賃貸業	30	2	30	2
宿泊業	_	_	_	_
飲食業	133	136	133	136
医療・福祉	88	211	88	211
その他のサービス	234	59	234	59
国・地方公共団体	_	_	_	_
その他 個人	19	16	10	_
個人以外	_	_	_	_
業種別計	818	786	808	770

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額(証券化エクスポージャーを除く)

連結 (単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間	(平成28年9月30日)	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)			
	格付有	格付無	格付有	格付無		
0%	178,664	1,699,086	200,732	1,597,697		
10%以内	7,077	116,299	7,028	141,600		
10%超 20%以内	206,546	43,580	194,651	83,003		
20%超 35%以内	6,393	169,865	8,463	188,066		
35%超 50%以内	248,420	9,748	292,382	7,044		
50%超 75%以内	18	494,724	863	535,069		
75%超 100%以内	165,392	1,534,191	115,418	1,557,839		
100%超 150%以内	26	8,994	843	22,676		
150%超 350%以内	_	11,988	_	10,902		
350%超 650%以内	_	_	_	_		
650%超 1,250%未満	_	_	_	_		
1,250%	_	_	_	_		
合計	812,540	4,088,477	820,384	4,143,900		

単体 (単位:百万円)

項目	前中間会計期間(平	成28年9月30日)	当中間会計期間(平	成29年9月30日)
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	178,664	1,699,072	200,732	1,597,685
10%以内	7,077	116,299	7,028	141,600
10%超 20%以内	206,528	43,476	194,640	82,902
20%超 35%以内	6,393	169,865	8,463	188,066
35%超 50%以内	248,420	9,707	292,382	7,020
50%超 75%以内	18	488,099	863	527,916
75%超 100%以内	165,392	1,523,599	115,418	1,545,082
100%超 150%以内	26	8,935	843	22,657
150%超 350%以内	_	10,338	_	9,625
350%超 650%以内	_	_	_	_
650%超 1,250%未満	_	_	_	_
1,250%	_	_	_	_
合計	812,522	4,069,394	820,373	4,122,555

<sup>(</sup>注) 1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

 <sup>1.</sup>エグスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。 株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)
 3.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド)のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 4.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(証券化エクスポージャーを除く)

連結 (単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間(平成28年9月30日)	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)
現金及び自行預金担保	82,172	88,643
適格債券担保	_	198
適格株式担保	7,126	5,177
適格金融資産担保合計	89,298	94,019
適格保証	182,154	184,309
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	182,154	184,309
合計	271,453	278,329

単体 (単位:百万円)

項目	前中間会計期間(平成28年9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)
現金及び自行預金担保	82,172	88,643
適格債券担保	_	198
適格株式担保	7,126	5,177
適格金融資産担保合計	89,298	94,019
適格保証	182,154	184,309
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	182,154	184,309
合計	271,453	278,329

- (注) 1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いてお

  - 2.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド)の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
  - ております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
    4.保証人及びクレジット・デリパティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリパティブとしております。
    ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びパーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
    ・上記以外の保証人及びクレジット・デリパティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
    5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
    6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

#### 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額 連結

(単位:百万円)

	項目	前中	間連結会計	期間(平成	28年9月30	)日)	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)			日)	
		再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	担保による信用リスク	目 <b>当額</b> 担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	一括清算ネッティ ング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	担保による信用リスク	目 <b>当客</b> 類 担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	一括清算ネッティ ング契約による与 信相当額削減効果
		(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)
カレン	/ト・エクスポージャー方式	25,871	41,171	67,043	67,013	_	10,431	47,142	57,573	57,499	_
	區 外為関連取引	25,082	36,273	61,355	61,326		10,012	35,392	45,404	45,330	
取引	金利関連取引	735	2,970	3,705	3,705		419	7,063	7,482	7,482	
	金関連取引	-	_	_	_		_	_	_	_	
	株式関連取引	54	1,927	1,982	1,982		0	177	177	177	
	貴金属(金を除く)関連取引	_	_	_	_		_	_	_	_	
	その他のコモディティ関連取引	_	_	_	_		_	_	_	_	
	クレジット・ デリバティブ取引	-	_	_	_		0	4,509	4,509	4,509	
	(トータル・レート・オフ・リターン・スワッフ) プロテクションの購入	_	_	_	_			_	_	_	
	小 計	25,871	41,171	67,043	67,013	_	10,431	47,142	57,573	57,499	_
長期	月決済期間取引	_	_	_	_	_		_	_	_	_
標準方	式	_	_	_	_	_		_	_	_	_
期待エ	<b>ニクスポージャー方式</b>	_	_	_	_	_		_	_	_	_
合言	t	25,871	41,171	67,043	67,013		10,431	47,142	57,573	57,499	_

(単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間(平成28年9月30日)	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	29	74
適格株式担保	_	_
合計 (C) - (D)	29	74

<sup>(</sup>注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。 2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体 (単位:百万円)

項目	前中間会計期間(平成28年9月30日)				当中間会計期間(平成29年9月30日)				1)	
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)		目 <b>当額</b> 担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	一括清算ネッティ ング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	切切に トス信用リフク	目 <b>当客</b> 類 担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	一括清算ネッティ ング契約による与 信相当額削減効果
	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	25,871	41,171	67,043	67,013	_	10,431	47,142	57,573	57,499	_
涎酯 外為関連取引	25,082	36,273	61,355	61,326		10,012	35,392	45,404	45,330	
<sup>取]</sup> 金利関連取引	735	2,970	3,705	3,705		419	7,063	7,482	7,482	
金関連取引	_	_	_	_		_	_	_	_	
株式関連取引	54	1,927	1,982	1,982		0	177	177	177	
貴金属(金を除く)関連取引	_	_	_	_		_	_	_	_	
その他のコモディティ関連取引	_	_	_	_		_	_	_	_	
クレジット・ デリバティブ取引	_	_	_	_		0	4,509	4,509	4,509	
(トータル・レート・オブ・リターン・スワップ) プロテクションの購入	_	_	_	_		_	_	_	_	
小 計	25,871	41,171	67,043	67,013	_	10,431	47,142	57,573	57,499	_
長期決済期間取引	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
標準方式		_	_	_	_	_	_	_	_	_
期待エクスポージャー方式		_	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	25,871	41,171	67,043	67,013	_	10,431	47,142	57,573	57,499	_

項目	前中間会計期間(平成28年9月30日)	当中間会計期間(平成29年9月30日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	29	74
適格株式担保	_	_
合計 (C) - (D)	29	74

<sup>(</sup>注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。 2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

## 証券化エクスポージャー

#### 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	連	結	単体			
	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)		
不動産	1,345	1,275	1,345	1,275		
住宅ローン債権	_	_	_	_		
船舶	555	485	555	485		
その他	948	727	948	727		
合計	2,849	2,489	2,849	2,489		

<sup>(</sup>注) 1.中間 (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありませ h).

#### 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び 所要自己資本の額

連結 (単位: 百万円)

項目	前中間連結会計期間	(平成28年9月30日)	当中間連結会計期間	(平成29年9月30日)
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	_	_	_	_
0%超 20%以内	_	_	_	_
20%超 50%以内	_	_	_	_
50%超 100%以内	2,849	113	2,489	99
100%超 350%以内	_	_	_	_
350%超 650%以内	_	_	_	_
650%超 1,250%未満	_	_	_	_
1,250%	_	_	_	_
合計	2,849	113	2,489	99

<b>単体</b>	(単位:百万円)
-----------	----------

項目	前中間会計期間(平成28年9月30日)		当中間会計期間(平成29年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	_	_	_	_
0%超 20%以内	_	_	_	_
20%超 50%以内	_	_	_	_
50%超 100%以内	2,849	113	2,489	99
100%超 350%以内	_	_	_	_
350%超 650%以内	_	_	_	_
650%超 1,250%未満	_	_	_	_
1,250%	_	_	_	_
合計	2,849	113	2,489	99

<sup>(</sup>注) 1.中間 (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありませ ん)。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネ ーター、あるいはABCPスポンサーの立場にたった取引は該当ありません。

<sup>2.</sup>再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

<sup>2.</sup>再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

 <sup>2.</sup> 再証券化エクスホーンャーは保有しておりません。
 3. 所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。
 株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)
 4. 当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

<sup>5.</sup>証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

#### 銀行勘定における出資等

#### 出資等の中間(連結)貸借対照表計上額等

連結 (単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間	(平成28年9月30日)	当中間連結会計期間	(平成29年9月30日)
	中間連結貸借対照表価額	時 価	中間連結貸借対照表価額	時 価
上場	136,393		172,325	
非上場	49,657		32,611	
合 計	186,050	186,050	204,936	204,936

単体 (単位:百万円)

項目	前中間会計期間(平成28年9月30日)		当中間会計期間(平成29年9月30日)	
	中間貸借対照表価額	時 価	中間貸借対照表価額	時 価
上場	136,021		171,671	
非上場	51,468		34,714	
	187,489	187,489	206,386	206,386

#### 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

項目 前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 前中間会計期間 当中間会計期間 (平成28年9月30日) (平成29年9月30日) (平成28年9月30日) (平成29年9月30日) 売却損益 522 1.615 522 1,615 償却額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

#### 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) 当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)		前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
評価損益	43,633	81,769	43,364	81,219

#### 中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

#### 銀行勘定の金利リスク

				= =::::
項目	連結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
内部管理上の金利リスク量	8,892	14,122	8,882	14,096

<sup>(</sup>注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債 (オフバランス取引を含む) を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。 2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。

<sup>(</sup>注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

# 索引(法令等対比表)

銀行法施	
第19条の	
	既況・組織に関する事項
	株主一覧24
	主要な業務に関する事項
	丘の中間事業年度における事業の概況 1
(2) 直边	13中間事業年度及び 
	業年度における主要業務指標 9
	£2中間事業年度における業務状況指標
	務状況の指標)
(1)	業務粗利益・業務粗利益率32
2	資金運用収支、役務取引等収支等 32,33
3	資金運用・調達勘定の平均残高等 24,32
4	受取利息、支払利息の分析33
(5)	経常利益率24
6	中間純利益率24
(預金関	
1	預金科目別平均残高34
2	定期預金の残存期間別残高34
(貸出金	等関係指標)
1	貸出金科目別平均残高35
2	貸出金の残存期間別残高35
3	貸出金及び支払承諾見返の担保別残高35
4	使途別貸出金残高35
(5)	業種別貸出金残高 ······36
6	中小企業向貸出金36
7	特定海外債権残高36
8	預貸率36
(有価証	券関係指標)
1	商品有価証券の種類別平均残高37
2	有価証券の種類別の残存期間別残高37
3	有価証券の種類別平均残高37
4	預証率37
(信託業	務関係指標)
1	信託財産残高表42
2	金銭信託等の受託残高42
3	元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高 … ※
4	信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 …42
(5)	金銭信託等の種類別の貸出金及び
	有価証券の区分ごとの運用残高42
6	金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 ※
7	金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 ※
8	担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 ※
9	使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 ※
10	業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び
	貸出金の総額に占める割合※
11)	中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高
	及び貸出金の総額に占める割合 ※
12	金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高42

3.銀行の業務運営に関する事項
(1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための
取組状況2~8
4.銀行の直近2中間事業年度における財産の状況 (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書25~31
(2) 貸出金のうち次の額及び合計額41
① 破綻先債権
② 延滞債権
③ 3力月以上延滞債権
④ 貸出条件緩和債権 (2) = + は 7 / 却めのよう (三) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4
(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金 ※ (4) 自己資本充実の状況
(5) 流動性に係る経営の健全性の状況
(6) 次の取得額又は契約価額、時価、評価損益
① 有価証券38
② 金銭の信託
③ デリバティブ取引
(7) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額 ·······41 (8) 貸出金償却額 ······41
(9) 中間貸借対照表等に関する監査証明の旨 9
(10) 単体自己資本比率算定に関する外部監査の旨 ※
5.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に
重要な疑義を生じさせる事象等への対応策※
第19条の3
1.銀行・子会社等の主要業務に関する事項 (1) 直近の中間事業年度における事業の概況10
(2) 直近3中間事業年度における事業の構成
主要業務状況指標
2.銀行・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書13~23
(2) 貸出金のうち次の額及び合計額41
<ol> <li>破綻先債権</li> <li>延滞債権</li> </ol>
③ 3力月以上延滞債権
4 貸出条件緩和債権
(3) 自己資本充実の状況
(3) 自己資本充実の状況
(3) 自己資本充実の状況
(3) 自己資本充実の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(3) 自己資本充実の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(3) 自己資本充実の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

第7条 資産査定の公表 ………………41

※当行は該当ありません。

		了告示第/号 84.0.5.4.4.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1
		資本の構成に関する事項
		事項
٦.		)他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1
		規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の
		大祭であるもののうち、規制上の所要自己資本を下
_		た会社の名称と下回った額の総額43
2.		資本の充実度に関する事項
	1	信用リスクに対する所要自己資本の額等45
		株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する
		所要自己資本の額等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	/\	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクス
		ポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額… ※
	_	マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等 ※
	朩	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等…45
	$\wedge$	(連結) 総所要自己資本額45
3.	信用	]リスクに関する事項
	1	エクスポージャーの中間期末残高、主な種類別の内訳… 46,47
		地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別の内訳… 46,47
	/\	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高の地
		域別、業種別又は取引相手の別の内訳 46,47
	_	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権
		引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 48,49
	朩	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額49
	$\wedge$	リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減効果勘案
		後の残高並びに1,250パーセントのリスク・ウェイト
		が適用されるエクスポージャーの額50
	<b> </b>	内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて… ※
	チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて… ※
	IJ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー
		等の直前期における損失の実績値等※
	ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー
		等の長期にわたる損失額の推計値等※
4.	信用	リスク削減手法に関する事項
	1	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額…51
		保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエ
		クスポージャーの額51
5.	派生	商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
	に関	する事項
	1	与信相当額の算出に用いる方式52
		グロス再構築コストの額の合計額52
	/\	担保による信用リスク削減効果勘案前の与信相当額…52
	$\equiv$	口に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額か
		らハに掲げる額を差し引いた額・・・・・・52         担保の種類別の額・・・・・・52
	朩	担保の種類別の額52
	$\wedge$	担保による信用リスク削減効果勘案後の与信相当額…52
	<b> </b>	与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの
		想定元本額(種類別かつプロテクション購入又は提供別)…52
	チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いて
		いるクレジット・デリバティブの想定元本額52
6.	証券	化エクスポージャーに関する事項
	イ	銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券
		化エクスポージャーに関する事項※
		銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクス
		ポージャーに関する事項
	/\	銀行(連結グループ)がオリジネーターである場合に
	•	おけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる
		証券化エクスポージャーに関する事項※
	_	銀行(連結グループ)が投資家である場合における
	_	マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化
		エクスポージャーに関する事項※
フ	マー	エンスホーンドーに関する事項
/ .	. `	ノフェーノハノに内ナの手次

8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに 関する事項
イ 中間(連結)貸借対照表計上額、時価等54
ロ 売却及び償却に伴う損益の額54
ハ 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ中間(連
結)損益計算書で認識されない評価損益の額54
二 中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算
書で認識されない評価損益の額54
ホ 株式等エクスポージャーの額等※
9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクス
ポージャーの額※
10.金利リスクに関して銀行(連結グループ)が内部管理上
使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…54
※当行は該当ありません。

## 百十四銀行 2017 中間期ディスクロージャー誌

発行 平成30年1月

編集 株式会社百十四銀行 経営企画部広報CSRグループ 〒760-8574 (専用) 香川県高松市亀井町5番地の1 TEL (087) 831-0114

